

令和 6 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

令和6年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和6年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和7年8月29日

板橋区監査委員	吉	田	伸	江
同	有	馬		潤
同	し	ば	佳	代子
同	中	村	と	らあき

目 次		ページ
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	総括意見	2
第6	決算の概要	7
Ⅰ	各会計決算の総括	7
1	各会計決算の総額	7
2	資金収支の状況	8
3	普通会計による財政状況	10
4	物価高騰等への対応（補正予算の概要）	15
Ⅱ	一般会計	16
1	決算の概要	16
2	歳入の決算状況	18
3	歳出の決算状況	46
Ⅲ	国民健康保険事業特別会計	73
1	決算の概要	73
2	歳入の決算状況	74
3	歳出の決算状況	78
Ⅳ	介護保険事業特別会計	81
1	決算の概要	81
2	歳入の決算状況	82
3	歳出の決算状況	85

	ページ
Ⅴ 後期高齢者医療事業特別会計	87
1 決算の概要	87
2 歳入の決算状況	88
3 歳出の決算状況	91
Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計	93
1 決算の概要	93
2 歳入の決算状況	94
3 歳出の決算状況	95
Ⅶ 財産の現況	97
第7 各基金の運用状況	100
Ⅰ 奨学資金貸付基金運用状況	100
Ⅱ 美術資料収集基金運用状況	101
Ⅲ 災害対策基金運用状況	101

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入しているが、端数調整の都合上それによらないものがある。

注3 各表中の構成比等については、各項目で四捨五入しているため、各計の数値と一致しない場合がある。

令和6年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 令和6年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 令和6年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 令和6年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 令和6年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 6 令和6年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 7 令和6年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 8 令和6年度東京都板橋区災害対策基金運用状況調書
- 9 附属書類
 - (1) 令和6年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 令和6年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和6年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月3日から令和7年8月29日まで

第3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員

からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審査の結果

1 計数審査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、表示された計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りがないものと認められた。

2 財政の状況

令和6年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものとして認められた。

第5 総括意見

「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和7年1月24日閣議決定）によれば、「我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。」となっている。

このような中、板橋区は、令和6年度においては、7次にわたり一般会計補正予算を編成し、物価高騰等が区民生活や地域経済に及ぼす影響への対策等を実施するための経費のほか、衆議院議員選挙執行に要する経費、緊急かつ必要性の高い事業に要する経費について総額256億40百万円に及ぶ予算増額を行った。

令和6年度の板橋区の財政状況をみると、歳入では、特別区交付金はその原資となる調整税等のうち、固定資産税及び市町村民税法人分などの増加により、普通交付金、特別交付金とも過去10年間で最大の交付額となり、78億50百万円の増額となった。また、繰入金で財政調整基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金の大幅な増等により、前年度と比較し44億56百万円の増額となったほか、定額減税実施に伴う減収補填等のため地方特例交付金が25億80百万円の増額となった。その一方で、繰越金が41億75百万円、定額減税の実施により特別区税が7億42百万円の減額となった結果、前年度と比較して総額で158億29百万円、5.9%の増となった。

歳出では、防災支援経費、住民情報・福祉総合システム運営経費の増等により総務

費が47億62百万円の増額となったほか、諸支出金が43億18百万円、福祉費が15億82百万円の増額となった。その一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減等により衛生費が6億90百万円の減額になったほか、土木費が3億58百万円、公債費が2億14百万円の減額となった結果、前年度と比較して総額で103億88百万円、4.0%の増となった。

また、財政調整基金については、令和6年度中の49億52百万円の取崩しに対して、これを上回る109億39百万円の積立てを行い、令和6年度末における残高は367億62百万円となっている。財政調整基金は、特定目的基金とは異なり、必要な財政需要に対応した施策展開を図るための機動的な財源対策として活用することにより、財政収支のバランスをとるものでもある。現状は安定した財政運営が行われているところであるが、今後も適切な活用を求めるものである。

次に、財政状況を令和6年度板橋区普通会計決算による財政指標からみると、実質収支比率は、前年度と比較して2.9ポイント上昇し7.4%となった。これは、特別区交付金、財政調整基金など繰入金、地方特例交付金等、歳入額が増となったことに加え、扶助費に多額の不用額が生じたことが要因である。一般的に望ましいとされる3~5%の範囲を超えているため、今後の収支動向に留意し、収支の均衡に努められたい。

経常収支比率は、前年度と比較して1.0ポイント低下し、引き続き適正水準とされる70~80%の範囲内である74.8%となった。これは、特別区交付金が大きく増加したことが主な要因である。しかし、特別区交付金は景気動向に大きく左右されるものであり、物価上昇や社会環境の変化、公共施設の更新需要等が区財政へ与える影響を見極め、持続可能な区政経営を推進していくための財政基盤を確立していくことが求められる。

公債費負担比率は、前年度と同率の1.4%となった。人件費比率は、前年度と比較して0.8ポイント上昇し、13.1%となった。人件費比率の上昇は、定年引上げの影響に伴い前年度は減少した定年退職者数が、令和6年度は増加し、退職手当が増となったこと等により人件費が増加したことによるものである。引き続き、起債の計画的な活用や、職員定数の適正化等への留意を求めるものである。

今後の財政展望については、令和6年度の歳入総額は前年度と比較して増加しているものの、歳入環境の動向については、税制度の度重なる改正の影響は大きく、楽観視することはできない。また、歳出面では、物価高騰の状況のもと、まちづくり事業の推進や公共施設の更新需要、子育て支援施策等、多額の経費負担を伴う事業が継続するとともに、障がい者自立支援給付等の扶助費の増加が見込まれている。

これらの状況においても、「いたばしNo.1実現プラン2025 改訂版」で掲げた目標を達成するため、厳しい財政状況を想定したうえで、引き続き計画的かつ効率的な行財政運営を行う必要がある。

令和6年度の各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況については、「第6 決算の概要」、「第7 各基金の運用状況」で詳細に述べるとおりであるが、以下、各会計の決算及び財政運営について概括意見を述べる。

1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

令和6年度は、物価高騰対策等、喫緊の課題に即応するため、7次にわたる補正予算を編成し、国庫支出金、都支出金等を増額したほか、財政調整基金を取り崩した。老朽化した施設の改築、退職手当の増加による人件費の増、財政調整基金積立金の増、区民の防災力・防災意識の向上を図る事業などにより、前年度と比較して歳出額は増となったが、執行率は前年度の97.5%を下回る96.6%となり、翌年度繰越額を除いた不用額は77億91百万円となっている。

また、財政調整基金は、49億52百万円の取り崩しと109億39百万円の積立てを行い、年度末残高は367億62百万円となった。

歳入総額は2,822億70百万円、歳出総額は2,699億36百万円で、前年度と比較して、歳入が158億29百万円(5.9%)、歳出が103億88百万円(4.0%)それぞれ増となっている。(P7参照)

財政収支状況を見ると、歳入歳出差引額は、123億34百万円で、前年度と比較して54億41百万円(78.9%)の増となっており、「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は115億29百万円となった。(P17参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると、自主財源が歳入全体に占める構成比は27.8%(前年度29.3%)、依存財源は72.2%(同70.7%)となった。前年度からの変化をみると、自主財源は繰越金等が減となったが、繰入金等の増により、総額が2億54百万円の増となった。一方、依存財源は特別区交付金、地方特例交付金の大幅な増等により総額が155億75百万円の増となったことから、その構成比が1.5ポイント上昇した。(P20・P21参照)

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けると、歳入全体に占める構成比は一般財源が61.6%(前年度61.2%)、特定財源は38.4%(同38.8%)となった。前年度からの変化をみると、一般財源は、特別区交付金、地方特例交付金の増等により総額は107億82百万円の増となった。特定財源も繰越金、分担金及び負担金等が減となったが、繰入金、都支出金等の増により総額は50億46百万円の増となった。(P20・P22参照)

また、特別区税、国庫支出金、諸収入等の収入未済額は、42億6百万円で、前年度と比較して20百万円(0.5%)の増となっている。不納欠損額は4億89百万円で、74百万円(13.1%)の減となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平性を損なうものであり、滞納の原因を把握し、縮減、解消に向けた一層の取組を求める。(P23・P24参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較して物件費49億19百万円(11.3%)、人件費33億40百万円(10.5%)、積立金19億7百万円(10.0%)等が増になった一方で、普通建設事業費12億30百万円(5.6%)、公債費2億14百万

円(7.3%)等が減となった。

義務的経費については、前年度と比較して41億75百万円(3.1%)の増となった。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く要因となる。なかでも、扶助費は、生活保護法施行扶助費や、私立保育所保育運営経費等を主な経費としているが、今後も子育て支援施策の継続や、障がい者自立支援給付等の増加が見込まれており、引き続き扶助費の動向については注視していくことが必要である。(P49 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入総額が548億84百万円、歳出総額が542億24百万円で、前年度と比較して、歳入が3億57百万円(0.6%)、歳出が3億39百万円(0.6%)それぞれ減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに6億60百万円の黒字となっている。(P73・P74 参照)

保険料等の収入未済額は、17億73百万円で、前年度と比較して43百万円(2.5%)の増となっている。不納欠損額は6億18百万円で、前年度と比較して1億27百万円(17.0%)の減となっている。(P76・P77 参照)

歳入面では、国民健康保険料の調定額に対する収入率は85.6%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。収入率の一層の向上を図るため、制度の理解をより深めるとともに、納付環境を充実する方策の検討、実施について、一層の取組を求める。(P77・P78 参照)

歳出面では、保険給付費が前年度と比較して7億10百万円(2.1%)の減となっている。引き続き、国保特定健康診査・国保特定保健指導を始めとした保険事業に着実に取り組み、医療費の適正化に努められたい。また、国民健康保険事業特別会計全体の予算現額に対する執行率は97.6%である。不用額は13億18百万円で、前年度と比較して46百万円(3.4%)の減となっている。不用額の多くは、保険給付費であり、今後も医療費の動向の的確な把握により、不用額の一層の縮減を図ることを望む。(P78・P79 参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入総額が487億54百万円、歳出総額が478億99百万円で、前年度と比較して、歳入が13億99百万円(3.0%)、歳出が15億67百万円(3.4%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに8億55百万円の黒字となっている。(P81・P82 参照)

保険料等の収入未済額は、3億円、前年度と比較して17百万円(5.3%)の減となっている。不納欠損額は77百万円で、前年度と比較して13百万円(14.1%)の減となっている。(P83・P84 参照)

歳入面では、介護保険料の調定額に対する収入率は96.8%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。国民健康保険事業特別会計と同様、収入率の向上には、制度の理解と納付環境の充実を図ることが必要である。(P84・P85 参照)

歳出面では、保険給付費が前年度と比較して 15 億 74 百万円(3.7%)の増となっている。高齢者人口の増加により、様々な介護保険サービスへの需要が増大しているが、適切なサービスを受けられる体制の充実と介護予防の推進に取り組み、各事業費の適正な執行に努められたい。(P85・P86 参照)

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入総額が 150 億 75 百万円、歳出総額が 149 億 73 百万円で、前年度と比較して、歳入が 7 億 17 百万円(5.0%)、歳出が 7 億 46 百万円(5.2%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 1 億 1 百万円の黒字となっている。(P87・P88 参照)

保険料の収入未済額は、1 億 15 百万円で、前年度と比較して 10 百万円(9.7%)の増となっている。不納欠損額は 14 百万円で、前年度と比較して 3 百万円(27.0%)の増となっている。(P89・P90 参照)

歳入面では、後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 98.5%で、前年度と比較して同率となっている。本会計についても他の特別会計と同様、収入率の向上には、制度の理解と納付環境の充実を図ることが必要である。(P90 参照)

歳出面では、広域連合納付金が、前年度と比較して 7 億 67 百万円(5.8%)の増となっている。高齢者人口の増加により、各医療費が増大していることが主な要因だが、引き続き東京都後期高齢者医療広域連合との連携により、確実な給付の遂行、医療費の適正化に取り組むよう求める。(P91・P92 参照)

(5) 東武東上線連続立体化事業特別会計

東武東上線連続立体化事業特別会計の決算は、歳入総額が 7 億 99 百万円、歳出総額が 7 億 20 百万円で、前年度と比較して、歳入が 3 億 50 百万円(77.9%)、歳出が 3 億 28 百万円(83.5%)それぞれ増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 79 百万円の黒字となっている。(P93・P94 参照)

歳入・歳出ともに年度ごとに定められた計画に従い、着実かつ適切な執行について求める。(P94・P95・P96 参照)

第6 決算の概要

I 各会計決算の総括

1 各会計決算の総額

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表1のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(単位：千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	282,270,381	70.3	269,936,149	69.6	12,334,231
特 別 会 計	119,511,460	29.7	117,816,526	30.4	1,694,934
合 計	401,781,841	100	387,752,676	100	14,029,165

令和6年度と令和5年度の決算額の比較は、表2のとおりである。

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は179億3,809万円(4.7%)、歳出は126億8,978万円(3.4%)それぞれ増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位：千円、%)

会 計	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	282,270,381	266,441,538	15,828,843	5.9
	歳 出	269,936,149	259,547,986	10,388,163	4.0
	差 引 額	12,334,231	6,893,553	5,440,678	78.9
特 別 会 計	歳 入	119,511,460	117,402,217	2,109,243	1.8
	歳 出	117,816,526	115,514,905	2,301,621	2.0
	差 引 額	1,694,934	1,887,311	△ 192,377	△ 10.2
合 計	歳 入	401,781,841	383,843,755	17,938,086	4.7
	歳 出	387,752,676	375,062,891	12,689,785	3.4
	差 引 額	14,029,165	8,780,864	5,248,301	59.8

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表3(P9)のとおりである。

日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金(注1)の運用を行い、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替運用を行う方法をとっているが、平成28年5月以降、繰替運用は行われていない。

令和6年度においても、毎月、例日を定めて出納検査を行い、基金現金出納簿、金融機関提出の預貯金残高証明書等を点検し、基金からの繰替運用は行われなかったこと、また、月末の基金保有状況について確認した。

また、歳計現金等残高は図1のとおり推移し、各月の収支残額の平均は、前年度の168億3,027万円から152億3,917万円となり、15億9,110万円低下している。

基金現在高(注2)は、前年度末の1,295億4,615万円から1,428億9,251万円となり、133億4,636万円増加した。また、基金の運用については、元本の確保を優先し、預金及び有価証券(債券)により運用している。

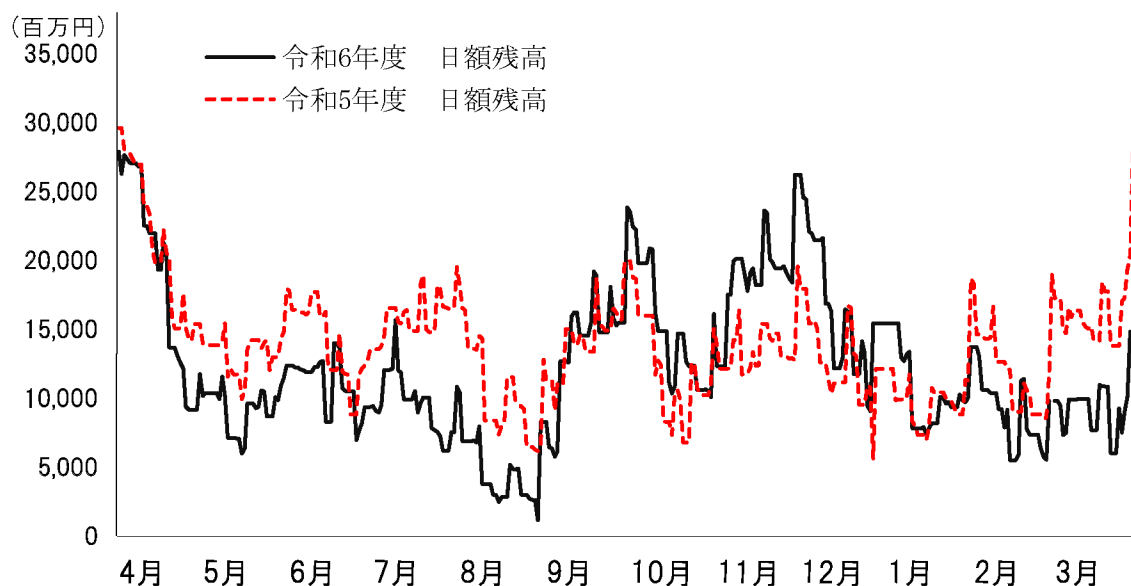
現在の資金収支は安定した状況で推移をしているが、今後も月々の収支予定を的確に把握するとともに、中長期的には、景気の後退局面に入った場合でも資金不足により区政が停滞しないよう、基金運用における適切な流動性の確保を行うよう要望する。その際、全体の資金運用にあたっては、元本の安全性を最重要視しつつ、収益性と流動性のバランスを考慮した資産配分について、一層の検討を進めることを求める。

(注1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(注2) 基金現在高の数値は、現金と有価証券で保有する基金(P98)であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。

歳計現金等残高の推移

(図1)



資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位：千円)

月 別	一 般 会 計 及 び 特 別 会 計			歳 入 歳 出 外 現 金 額	繰 替 運 用 回 数	基 金 繰 替 運 用 額	収 支 残 額
	収 入 額	支 出 額	月 別 収 支 額				
6年3月	—	—	—	—	—	—	27,799,392
4月	5年度	9,441,452	23,693,040	△14,251,588	△6,032,478	—	11,767,068
	6年度	14,645,331	15,973,133	△1,327,802	5,579,542		
5月	5年度	7,552,099	6,286,562	1,265,537	—	—	12,396,844
	6年度	22,419,531	23,008,466	△588,935	△46,825		
6月	5年度	—	8,780,864	△8,780,864	—	—	9,376,553
	6年度	32,327,193	28,085,876	4,241,317	1,519,256		
7月	25,731,283	24,388,613	1,342,670	127,754	—	—	10,846,977
8月	26,587,441	28,580,460	△1,993,019	△535,337	—	—	8,318,621
9月	40,259,985	26,584,526	13,675,459	1,849,807	—	—	23,843,887
10月	27,547,107	33,456,214	△5,909,107	△1,789,125	—	—	16,145,656
11月	34,380,630	25,891,754	8,488,876	1,593,360	—	—	26,227,891
12月	29,764,020	38,614,355	△8,850,335	△1,900,109	—	—	15,477,447
7年1月	27,247,182	29,132,234	△1,885,052	168,808	—	—	13,761,203
2月	23,657,359	29,002,291	△5,344,932	1,412,013	—	—	9,828,284
3月	75,080,987	54,881,473	20,199,514	△1,599,262	—	—	28,428,536
4月	6年度	12,784,970	28,368,421	△15,583,451	△6,379,883	—	11,255,057
	7年度	16,724,637	17,868,196	△1,143,559	5,933,414		
5月	6年度	9,348,821	1,784,858	7,563,963	—	—	15,674,436
	7年度	21,540,674	24,776,212	△3,235,538	90,955		
累 計	401,781,841	387,752,676	14,029,165	—	0	—	—

注：(1)各月の数値は月末現在の数値である。

(2)令和6年6月の令和5年度の数値は、令和5年度の歳計剰余金で、6月1日に令和6年度へ繰越しされている。

3 普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計で、総務省が定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表4のとおりである。

歳入総額は、2,807億4,888万円で、前年度と比較して161億219万円(6.1%)、歳出総額は、2,683億3,596万円で、前年度と比較して106億3,942万円(4.1%)それぞれ増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は、116億774万円で、前年度と比較して50億2,495万円(76.3%)の増となっている。

普通会計の財政収支状況

(表4)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	280,748,881	264,646,696	16,102,185	6.1
歳出総額 イ	268,335,964	257,696,543	10,639,421	4.1
形式収支(ア-イ) ウ	12,412,917	6,950,153	5,462,764	78.6
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	805,179	367,366	437,813	119.2
実質収支(ウ-エ) オ	11,607,738	6,582,787	5,024,951	76.3
単年度収支 カ	5,024,951	△3,598,114	—	—
財政調整基金積立額 キ	10,939,203	5,544,304	5,394,899	97.3
繰上償還額 ク	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 ケ	4,951,876	2,321,452	2,630,424	113.3
実質単年度収支 (カ+キ+ク-ケ) コ	11,012,278	△375,262	—	—
標準財政規模(注) サ	156,961,693	147,051,346	9,910,347	6.7

(注)：標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で、通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標

(2) 財 政 指 標

財政運営の健全性や財政構造の弾力性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の健全性を示す指標である。

令和6年度は、

$$\frac{\text{実質収支 } 116 \text{ 億 } 774 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模 } 1,569 \text{ 億 } 6,169 \text{ 万円}} \times 100 = 7.4\% \text{ である。}$$

実質収支比率は、前年度と比較して2.9ポイント上昇し、一般的に望ましいとされる3~5%の範囲を超える7.4%となった。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が99億1,035万円(6.7%)の増となったものの、分子である実質収支が分母の増加率を上回る50億2,495万円(76.3%)の増となったことによるものである。これは、特別区交付金ほか歳入額が増となったことに加え、扶助費に多額の不用額が生じたことが要因だが、一般的に望ましいとされる3~5%の範囲を超えているため、今後の収支動向に留意し、収支の均衡に努められたい。

令和2年度以降の5か年の推移については、表5のとおりである。

実質収支比率等の推移

(表5)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率	6.9	9.5	7.3	4.5	7.4
実質収支	8,943,811	12,550,138	10,180,901	6,582,787	11,607,738
標準財政規模	130,061,004	132,517,104	138,855,157	147,051,346	156,961,693
特別区平均(参考)	7.0	8.6	7.2	6.2	-

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やその他経常経費(施設の維持管理経費等)に、特別区税や特別区交付金等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかによって、財政構造の弾力性を測定する指標である。

一般的に70~80%が適正とされ、この比率が低いほど、弾力性が大きく財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるとされている。

令和6年度は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額 } 1,202 \text{ 億 } 4,026 \text{ 万円}}{\text{歳入経常一般財源額 } 1,608 \text{ 億 } 481 \text{ 万円}} \times 100 = 74.8\% \text{ である。}$$

前年度と比較して1.0ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が64億2,963万円(5.6%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額が分子の増加率を上回る105億6,838万円(7.0%)の増となったことによるものである。

歳入経常一般財源額が増加したのは、特別区財政調整交付金(普通交付金)が67億726万円、地方特例交付金が25億8,010万円の増となったことなどによるものである。

令和2年度以降の5か年の推移については表6のとおり、平成27年度以降の10か年の推移は図2のとおりである。

経常収支比率等の推移

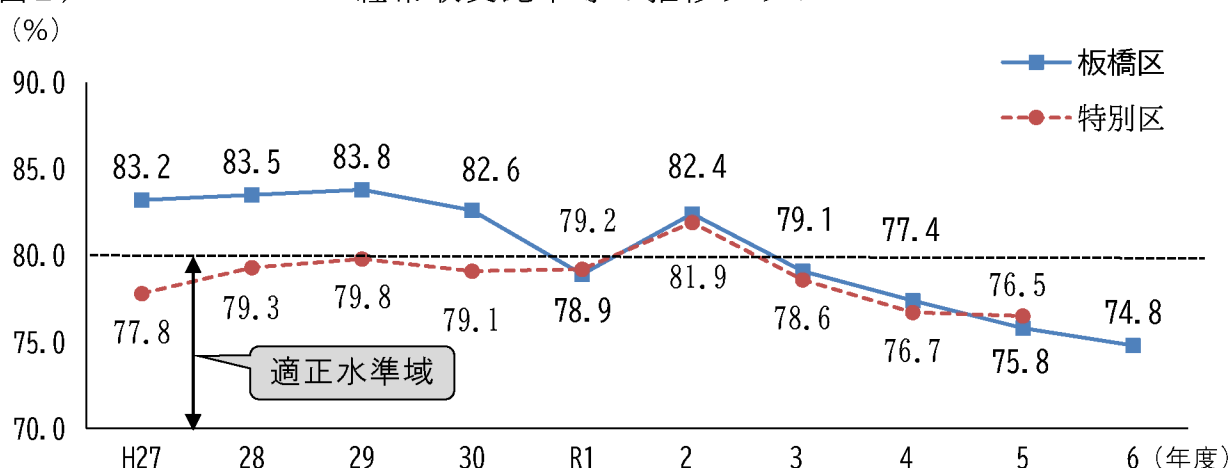
(表6)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	82.4	79.1	77.4	75.8	74.8
経常経費充当一般財源額	108,517,812	108,185,490	112,269,229	113,810,634	120,240,262
歳入経常一般財源額	131,700,602	136,819,265	144,963,619	150,236,433	160,804,811
特別区平均(参考)	81.9	78.6	76.7	76.5	-

(図2)

経常収支比率等の推移グラフ



ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでい

ることを示している。

令和6年度は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 } 25 \text{ 億 } 9,575 \text{ 万円}}{\text{一般財源総額 } 1,873 \text{ 億 } 1,321 \text{ 万円}} \times 100 = 1.4\% \text{ である。}$$

前年度と比較して同率となっている。比率算出の際の分母である一般財源総額が82億5,549万円(4.6%)の増となり、分子である公債費充当一般財源等が3,041万円(1.2%)の増となった。

令和2年度以降の5か年の推移については表7のとおり、平成27年度以降の10か年の推移については、図3のとおりである。

公債費負担比率等の推移

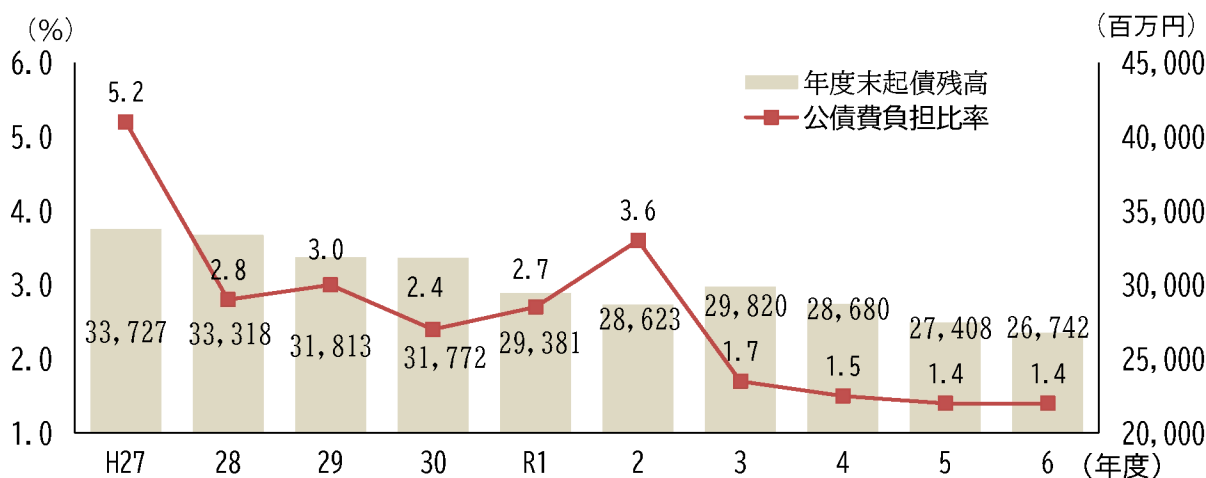
(表7)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費負担比率	3.6	1.7	1.5	1.4	1.4
公債費充当一般財源等	5,592,043	2,736,264	2,567,801	2,565,344	2,595,754
一般財源総額	153,911,221	164,075,603	171,975,147	179,057,721	187,313,212

(図3)

公債費負担比率等の推移グラフ



公債費負担比率は、特別区財政調整交付金(普通交付金)の増等により、分母である一般財源総額が増加したが、分子である公債費も増加したことにより、前年度比は同率となっている。年度末起債残高は、起債発行額が前年度と比較して6億6,691万円の減となり、元金償還額が上回ったため、減少している。

「いたばしNo.1実現プラン2025改訂版」で掲げた目標を達成するため、引き続き公共施設の更新需要が区財政に及ぼす影響や単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意しつつ、基金の活用だけではなく、計画的かつ効果的な起債の活用を視野に入れた財政運営を進めていくことが必要である。

エ 人件費比率

人件費比率は、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増加は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

令和6年度は、

$$\frac{\text{人件費 } 350 \text{ 億 } 9,953 \text{ 万円}}{\text{歳出総額 } 2,683 \text{ 億 } 3,596 \text{ 万円}} \times 100 = 13.1\% \text{ である。}$$

前年度と比較して0.8ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である歳出総額が106億3,942万円(4.1%)の増となったものの、分子である人件費が分母の増加率を上回る33億4,040万円(10.5%)の増となったことによるものである。

令和2年度以降の5か年の推移については、表8のとおりである。

人件費比率等の推移

(表8)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費 比 率	11.3	12.9	13.0	12.3	13.1
人 件 費	32,378,006	32,084,067	32,700,364	31,759,134	35,099,530
歳 出 総 額	285,612,861	247,962,929	251,504,596	257,696,543	268,335,964
特別区平均(参考)	12.6	13.9	13.7	12.9	-

人件費は、退職手当の増等により、10.5%の増となった。今後の人件費比率の推移については、職員の定年延長により、令和13年度までの経過措置の間は、退職手当が隔年度で増減することによる影響が見込まれる。

また、DXを更に推進することにより、多様化する住民ニーズに対応し住民サービスの向上を図るとともに、職場環境の変化や作業効率の向上等により、職員の負担軽減を図ることが必要である。そして、労働者の多様な働き方に対応するため、会計年度任用職員、育休代替任期付職員と新しく導入した人材派遣職員や臨時的任用職員を効果的に組み合わせ、産育休などにより欠員が生じた場合も必要な人的資源を確保し、行政の継続性を維持することが重要である。

なお、板橋区では、指定管理者制度の導入や事務事業の民間委託を進めつつ、職員定数の適正化を図ってきた。その中には、物件費として計上される委託料に民間受託者の人件費が含まれており、その動向にも留意していくことが肝要である。

4 物価高騰等への対応（補正予算の概要）

令和6年度は、衆議院解散に伴う衆議院議員選挙への対応に加えて、エネルギー価格、諸物価の高騰が与えた区民生活や地域経済への影響に対応するため、7次にわたる一般会計の補正予算が生まれ、歳入予算・歳出予算ともに256億4,000万円の増額補正を行った。

補正予算の概要は、表9のとおりである。

補 正 予 算 の 概 要

(表9)

(単位：千円)

当初予算額	補正額 (7回合計)	繰越事業費	予算現額	当初予算に対する割合
253,000,000	25,640,000	773,860	279,413,860	1.10倍

[補正額内訳]

(単位：千円)

補正号数	補正額	内 容
第1号	6,010,000	国の総合経済対策における物価高への支援等に要する経費
第2号	2,747,000	当初予算編成後の情勢変化等に伴う緊急性を要する経費
第3号	4,820,000	(1)緊急かつ必要性の高い事業に要する経費 (2)国・都支出金返還金 (3)基金への積立金
第4号	233,000	衆議院解散に伴う衆議院議員選挙執行に要する経費及び予備費
第5号	3,288,000	国の総合経済対策における物価高への支援に要する経費
第6号	551,000	国の総合経済対策における物価高への支援に要する経費
第7号	7,991,000	(1)年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、支出の増減が見込まれる経費 (2)将来の施設更新需要などに対応するための基金積立に要する経費 (3)継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

物価高騰対策として実施された事業のうち、主なものと、その決算額は、次のとおりである。

いたばし生活支援臨時給付金支給経費	68億円
板橋区保育所等物価高騰対策支援金	2億83百万円
板橋区介護施設物価高騰対策支援金	2億71百万円
板橋区私立幼稚園物価高騰対策支援金	93百万円
板橋区障がい者（児）福祉施設物価高騰対策支援金	77百万円

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

令和6年度の一般会計における歳入は、

予 算 現 額	279,413,860,000 円
調 定 額	286,934,780,275 円
収 入 済 額	282,270,380,794 円

であり、収入率は予算現額に対し 101.0%、調定額に対し 98.4%となっている。
歳出については、

予 算 現 額	279,413,860,000 円
支 出 済 額	269,936,149,468 円

であり、執行率は96.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表10・11(P17)のとおり、歳入は158億2,884万円(5.9%)、歳出は103億8,816万円(4.0%)の増となった。

歳入歳出差引額は123億3,423万円で、令和7年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表10)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 6 年 度	282,270,381	105.9	138.4	269,936,149	104.0	135.1
令 和 5 年 度	266,441,538	100.9	130.6	259,547,986	102.6	129.9
令 和 4 年 度	263,999,922	100.7	129.4	252,930,875	101.4	126.6
令 和 3 年 度	262,236,882	88.4	128.6	249,504,570	86.9	124.9
令 和 2 年 度	296,564,704	130.6	145.4	286,979,023	129.6	143.6
令 和 元 年 度 (平成31年度)	227,054,580	105.2	111.3	221,357,168	104.8	110.8
平 成 30 年 度	215,771,840	100.5	105.8	211,165,004	101.0	105.7
平 成 29 年 度	214,620,033	103.7	105.2	209,041,882	103.2	104.6
平 成 28 年 度	206,960,450	101.5	101.5	202,630,475	101.4	101.4
平 成 27 年 度	203,991,008	102.1	100	199,825,509	102.5	100

注：指数は平成27年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表11のとおり、形式収支は123億3,423万円で、前年度と比較して54億4,068万円の増となっている。また、「翌年度へ繰り越すべき財源」8億518万円を引いた実質収支は115億2,905万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると50億287万円の黒字となり、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支も109億9,019万円の黒字となっている。

令和6年度決算では、特別区交付金や財政調整基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金の大幅な増加等により繰入金が増となったほか、定額減税実施の減収補填等により地方特例交付金が増となった。一方、繰越金が減となったほか、定額減税の実施により、特別区税が減となった。

区収入の大宗を占める特別区交付金が増となり、特別区税の減も地方特例交付金により補填されているため、令和6年度は安定した財政運営が行われているものの、これらは景気動向に大きく左右されるものであり、楽観視できるものではない。

これに加えて、今後も、障がい者自立支援給付等による扶助費の増、まちづくり事業や公共施設の更新需要等、多大な経費負担を伴う喫緊の課題も多く、引き続き、これらを想定した計画的かつ効率的な財政運営が求められる。

財 政 収 支 の 状 況

(表11)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	282,270,381	266,441,538	15,828,843	5.9
歳出総額 イ	269,936,149	259,547,986	10,388,163	4.0
形式収支(ア-イ) ウ	12,334,231	6,893,553	5,440,678	78.9
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	805,179	367,366	437,813	119.2
実質収支(ウ-エ) オ	11,529,052	6,526,187	5,002,865	76.7
前年度実質収支 カ	6,526,187	10,152,646	△3,626,459	△35.7
単年度収支(オ-カ) キ	5,002,865	△3,626,459	—	—
財政調整基金積立額 ク	10,939,203	5,544,304	5,394,899	97.3
繰上償還額 ケ	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 コ	4,951,876	2,321,452	2,630,424	113.3
実質単年度収支 (キ+ク+ケ-コ) サ	10,990,193	△403,607	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 12 のとおり、予算現額 2,794 億 1,386 万円、調定額 2,869 億 3,478 万円、収入済額 2,822 億 7,038 万円である。予算現額に対する収入率は 101.0%、調定額に対する収入率は 98.4%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、収入未済の解消等、引き続き収入確保対策の充実に努めるよう求めるものである。

歳入款別収入状況

(表12)

(単位：千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 特別区税	49,918,839	51,578,155	50,226,579	100.6	97.4
2 地方譲与税	841,800	854,423	854,423	101.5	100
3 利子割交付金	289,000	263,459	263,459	91.2	100
4 配当割交付金	1,189,000	1,357,142	1,357,142	114.1	100
5 株式等譲渡所得割交付金	1,399,000	1,980,674	1,980,674	141.6	100
6 地方消費税交付金	13,686,000	14,358,635	14,358,635	104.9	100
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	5,963	5,963	99.4	100
8 環境性能割交付金	291,920	317,891	317,891	108.9	100
9 地方特例交付金	2,957,545	2,957,545	2,957,545	100	100
10 特別区交付金	87,559,724	89,294,523	89,294,523	102.0	100
11 交通安全対策特別交付金	49,000	46,143	46,143	94.2	100
12 分担金及び負担金	2,460,068	2,438,788	2,405,141	97.8	98.6
13 使用料及び手数料	5,059,785	5,112,434	5,077,162	100.3	99.3
14 国庫支出金	59,287,102	59,239,784	59,074,289	99.6	99.7
15 都支出金	31,730,697	31,668,206	31,668,206	99.8	100
16 財産収入	700,674	719,310	719,310	102.7	100
17 寄附金	52,040	54,440	54,440	104.6	100
18 繰入金	8,977,124	8,977,123	8,977,123	100.0	100
19 繰越金	6,893,552	6,893,553	6,893,553	100.0	100
20 諸収入	3,911,890	7,099,488	4,021,078	102.8	56.6
21 特別区債	2,153,100	1,717,100	1,717,100	79.8	100
歳入合計	279,413,860	286,934,780	282,270,381	101.0	98.4

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 13 のとおり、158 億 2,884 万円 (5.9%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、特別区交付金 78 億 5,049 万円、繰入金 44 億 5,591 万円等で、減となったのは、繰越金 41 億 7,549 万円、特別区税 7 億 4,155 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表13)

(単位：千円、%、比較はポイント)

款	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	6	5	比較
1 特別区税	50,226,579	50,968,125	△741,546	△1.5	17.8	19.1	△1.3
2 地方譲与税	854,423	853,883	540	0.1	0.3	0.3	0.0
3 利子割交付金	263,459	191,186	72,273	37.8	0.1	0.1	0.0
4 配当割交付金	1,357,142	1,016,571	340,571	33.5	0.5	0.4	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,980,674	1,090,570	890,104	81.6	0.7	0.4	0.3
6 地方消費税交付金	14,358,635	13,725,794	632,841	4.6	5.1	5.2	△0.1
7 ゴルフ場利用税交付金	5,963	5,746	217	3.8	0.0	0.0	0.0
8 環境性能割交付金	317,891	242,833	75,058	30.9	0.1	0.1	0.0
9 地方特例交付金	2,957,545	377,448	2,580,097	683.6	1.0	0.1	0.9
10 特別区交付金	89,294,523	81,444,038	7,850,485	9.6	31.6	30.6	1.0
11 交通安全対策特別交付金	46,143	46,557	△414	△0.9	0.0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	2,405,141	2,572,592	△167,451	△6.5	0.9	1.0	△0.1
13 使用料及び手数料	5,077,162	5,043,815	33,347	0.7	1.8	1.9	△0.1
14 国庫支出金	59,074,289	57,974,518	1,099,771	1.9	20.9	21.8	△0.9
15 都支出金	31,668,206	30,275,684	1,392,522	4.6	11.2	11.4	△0.2
16 財産収入	719,310	686,035	33,275	4.9	0.3	0.3	0.0
17 寄附金	54,440	115,566	△61,126	△52.9	0.0	0.0	0.0
18 繰入金	8,977,123	4,521,209	4,455,914	98.6	3.2	1.7	1.5
19 繰越金	6,893,553	11,069,047	△4,175,494	△37.7	2.4	4.2	△1.8
20 諸収入	4,021,078	3,143,822	877,256	27.9	1.4	1.2	0.2
21 特別区債	1,717,100	1,076,500	640,600	59.5	0.6	0.4	0.2
歳入合計	282,270,381	266,441,538	15,828,843	5.9	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

- (ア) 自主財源の決算額の合計は、表 14(P21)のとおり、783 億 7,439 万円で、前年度と比較して 2 億 5,418 万円(0.3%)の増となっているが、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 29.3%から 27.8%へと 1.5 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 44 億 5,591 万円、諸収入 8 億 7,726 万円等で、減となったのは、繰越金 41 億 7,549 万円、特別区税 7 億 4,155 万円等である。

繰越金が減となった主な要因は、令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴い中止となっていた事業等の再開などがあり、歳出が増となったが、そのことにより、令和 5 年度の歳計剰余金が、前年度よりも減少したことによるものである。また、特別区税が減となった要因は定額減税の実施によるものである。

全体的にみると、繰入金の増が見られるが、区財政の安定性の確保に向け、その他の自主財源の拡充に努められたい。

- (イ) 依存財源の決算額の合計は、2,038 億 9,599 万円で、前年度と比較して 155 億 7,467 万円(8.3%)の増となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 70.7%から 72.2%へと 1.5 ポイント上昇している。

依存財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

イ 一般財源と特定財源

- (ア) 一般財源の決算額の合計は、表 15(P22)のとおり、1,738 億 5,195 万円で、前年度と比較して 107 億 8,244 百万円(6.6%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は、前年度 61.2%から 61.6%へと 0.4 ポイント上昇している。

一般財源の多くを特別区税と特別区交付金が占めており、その動向については経済情勢に大きく左右される要素が強い。しかしながら、多様化する区民ニーズに迅速に対応するためには、使途が特定されず各種事業に充当することができる一般財源の確保に引き続き努められたい。

- (イ) 特定財源の決算額の合計は、1,084 億 1,844 万円で、前年度と比較して 50 億 4,640 万円(4.9%)の増となっている。一方、歳入全体に占める特定財源の構成比は、前年度 38.8%から 38.4%へと 0.4 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 17 億 4,621 万円等で、減となったのは、繰越金 5 億 4,904 万円等である。

特定財源は、該当事業の増減の影響を受けるものであるが、その確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表14)

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対前年度比	
		令和6年度	令和5年度	6年度	5年度	6 / 5	5 / 4
歳 入 総 額		282,270,381	266,441,538	100	100	105.9	100.9
自 主 財 源	特 別 区 税	50,226,579	50,968,125	17.8	19.1	98.5	102.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,405,141	2,572,592	0.9	1.0	93.5	94.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,077,162	5,043,815	1.8	1.9	100.7	96.6
	財 産 収 入	719,310	686,035	0.3	0.3	104.9	153.9
	寄 附 金	54,440	115,566	0.0	0.0	47.1	215.7
	繰 入 金	8,977,123	4,521,209	3.2	1.7	198.6	88.6
	繰 越 金	6,893,553	11,069,047	2.4	4.2	62.3	86.9
	諸 収 入	4,021,078	3,143,822	1.4	1.2	127.9	96.7
計		78,374,387	78,120,211	27.8	29.3	100.3	98.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	854,423	853,883	0.3	0.3	100.1	100.8
	利 子 割 交 付 金	263,459	191,186	0.1	0.1	137.8	116.3
	配 当 割 交 付 金	1,357,142	1,016,571	0.5	0.4	133.5	116.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,980,674	1,090,570	0.7	0.4	181.6	162.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	14,358,635	13,725,794	5.1	5.2	104.6	98.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,963	5,746	0.0	0.0	103.8	111.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	317,891	242,833	0.1	0.1	130.9	112.9
	地 方 特 例 交 付 金	2,957,545	377,448	1.0	0.1	783.6	84.7
	特 別 区 交 付 金	89,294,523	81,444,038	31.6	30.6	109.6	104.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,143	46,557	0.0	0.0	99.1	93.5
	国 庫 支 出 金	59,074,289	57,974,518	20.9	21.8	101.9	89.8
	都 支 出 金	31,668,206	30,275,684	11.2	11.4	104.6	127.1
特 別 区 債	1,717,100	1,076,500	0.6	0.4	159.5	89.8	
計		203,895,994	188,321,327	72.2	70.7	108.3	102.1

一般財源と特定財源の構成

(表15)

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 / 5	5 / 4
歳 入 総 額		282,270,381	266,441,538	100	100	105.9	100.9
一 般 財 源	特 別 区 税	50,226,579	50,968,125	17.8	19.1	98.5	102.0
	地 方 譲 与 税	854,423	853,883	0.3	0.3	100.1	100.8
	利 子 割 交 付 金	263,459	191,186	0.1	0.1	137.8	116.3
	配 当 割 交 付 金	1,357,142	1,016,571	0.5	0.4	133.5	116.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,980,674	1,090,570	0.7	0.4	181.6	162.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	14,358,635	13,725,794	5.1	5.2	104.6	98.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,963	5,746	0.0	0.0	103.8	111.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	317,891	242,833	0.1	0.1	130.9	112.9
	地 方 特 例 交 付 金	2,957,545	377,448	1.0	0.1	783.6	84.7
	特 別 区 交 付 金	89,294,523	81,444,038	31.6	30.6	109.6	104.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,143	46,557	0.0	0.0	99.1	93.5
	寄 附 金	25,772	26,803	0.0	0.0	96.2	101.6
	繰 入 金	5,637,009	2,927,305	2.0	1.1	192.6	67.6
	繰 越 金	6,526,187	10,152,646	2.3	3.8	64.3	81.0
計		173,851,946	163,069,504	61.6	61.2	106.6	100.8
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,405,141	2,572,592	0.9	1.0	93.5	94.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,077,162	5,043,815	1.8	1.9	100.7	96.6
	国 庫 支 出 金	59,074,289	57,974,518	20.9	21.8	101.9	89.8
	都 支 出 金	31,668,206	30,275,684	11.2	11.4	104.6	127.1
	財 産 収 入	719,310	686,035	0.3	0.3	104.9	153.9
	寄 附 金	28,669	88,763	0.0	0.0	32.3	326.4
	繰 入 金	3,340,114	1,593,904	1.2	0.6	209.6	206.3
	繰 越 金	367,366	916,401	0.1	0.3	40.1	466.4
	諸 収 入	4,021,078	3,143,822	1.4	1.2	127.9	96.7
	特 別 区 債	1,717,100	1,076,500	0.6	0.4	159.5	89.8
計		108,418,435	103,372,034	38.4	38.8	104.9	101.2

- 注：(1) 一般財源の寄附金は、一般寄附金で、特定財源の寄附金は、指定寄附金である。
(2) 一般財源の繰入金は、財政調整基金繰入金及び東武東上線連続立体化事業特別会計繰入金を除く他会計繰入金で、特定財源の繰入金は、住宅基金など特定目的基金の取崩しによる繰入金及び東武東上線連続立体化事業特別会計繰入金である。
(3) 特定財源の繰越金は、繰越明許及び事故繰越により財源として繰り越されたものである。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 16 のとおり、42 億 578 万円で、前年度と比較して調定比は 1.5%で変わらないものの、前年度と比較して 2,029 万円(0.5%)の増となっている。

収入未済額の前年度比較

(表16)

(単位：千円、%)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増 (△) 減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	1,191,869	2.3	1,223,546	2.3	△31,677	△2.6
12 分担金及び負担金	31,853	1.3	25,338	1.0	6,515	25.7
13 使用料及び手数料	31,684	0.6	37,665	0.7	△5,981	△15.9
14 国庫支出金	165,495	0.3	97,802	0.2	67,693	69.2
20 諸収入	2,784,884	39.2	2,801,141	44.9	△16,257	△0.6
計	4,205,785	1.5	4,185,491	1.5	20,294	0.5

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、増となったのは、国庫支出金 6,769 万円(69.2%)等であり、減となったのは、特別区税 3,168 万円(2.6%)等である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 203 万円 (0.3%)減の 6 億 206 万円、滞納繰越分が 2,895 万円(4.8%)減の 5 億 7,510 万円となっている。また、諸収入においては、生活保護費弁償金が前年度と比較して 1,346 万円 (0.6%)減の 20 億 6,359 万円、生活保護措置費過年度戻入が 432 万円(0.8%)減の 5 億 4,484 万円等となっている。収入未済は負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならないが、生活保護費弁償金や生活保護措置費過年度戻入は、一度支出した経費の返還を求めているものであり、引き続き適切な事業執行を求める。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 17(P24)のとおり、4 億 8,852 万円で、前年度と比較して調定比は 0.2%で変わらないものの、7,388 万円(13.1%)の減となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表17)

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	188,947	0.4	268,032	0.5	△79,085	△29.5
12 分担金及び負担金	1,985	0.1	3,012	0.1	△1,027	△34.1
13 使用料及び手数料	3,821	0.1	130	0.0	3,691	著増
20 諸収入	293,767	4.1	291,222	4.7	2,545	0.9
計	488,520	0.2	562,396	0.2	△73,876	△13.1

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別に前年度と比較すると、特別区税が7,908万円(29.5%)減の1億8,895万円となっている。主な要因は特別区民税滞納繰越分が8,065万円(30.5%)減の1億8,352万円となったことによる。

使用料及び手数料が369万円(著増)の382万円となっているが、これは、連携センター使用料が378万円(皆増)となったことによる。また、諸収入では生活保護費弁償金が2万円減の1億8,805万円、生活保護措置費過年度戻入が232万円(2.5%)増の9,551万円となっている。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づき、また、個別システムで収納を管理している場合には、適宜財務システムと突き合わせるなど、適正な債権管理に努められたい。そのうえで、様々な手段で催告するなど、まずは収入未済の縮減に努め、安易に不納欠損とすることのないよう、根気強く取り組む必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第1款 特別区税

歳入の17.8%を占める特別区税の収入状況は、表18(P25)のとおり、調定額が515億7,816万円、収入済額が502億2,658万円で、前年度と比較して、8億5,237万円(1.6%)、7億4,155万円(1.5%)それぞれ減となった。減となった要因は定額減税の実施によるものである。不納欠損額は1億8,895万円で前年度と比較して、7,908万円(29.5%)の減となった。

また、還付未済額が2,924万円で、前年度と比較して、6万円(0.2%)の増、収入未済額が11億9,187万円で、前年度と比較して、3,168万円(2.6%)の減となっている。

特別区税の収入率の推移は、表19(P25)のとおり、予算現額に対する収入率(ア)は100.6%、調定額に対する収入率(イ)は97.4%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表18)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	比較増 (△) 減 金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額	51,578,155	△852,369	△1.6	52,430,524	3.3	50,749,090	3.4
収 入 済 額	50,226,579	△741,546	△1.5	50,968,125	2.0	49,955,947	3.7
不 納 欠 損 額	188,947	△79,085	△29.5	268,032	43.5	186,734	13.1
還 付 未 済 額	29,240	61	0.2	29,179	407.2	5,753	26.5
収 入 未 済 額	1,191,869	△31,677	△2.6	1,223,546	99.9	612,162	△17.6

特別区税の収入率の推移

(表19)

(単位：%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税	100.6	97.4	100.5	97.2	100.4	98.4
特 別 区 民 税	100.7	97.2	100.3	97.0	100.4	98.3
現 年 課 税 分	100.7	98.8	100.2	98.8	100.4	99.0
滞 納 繰 越 分	100.9	36.9	119.7	33.0	103.8	56.6
軽 自 動 車 税	100.6	94.8	101.5	94.5	101.8	93.7
環 境 性 能 割	104.8	100	109.1	100	102.9	100
現 年 課 税 分	100.5	98.1	101.2	98.3	103.0	98.1
滞 納 繰 越 分	88.4	24.7	86.4	23.2	46.8	16.5
特 別 区 た ば こ 税	99.9	100	102.2	100	101.1	100
現 年 課 税 分	99.9	100	102.2	100	101.1	100
滞 納 繰 越 分	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	100.0	100	126.0	100	156.8	100
現 年 課 税 分	100.0	100	126.0	100	156.8	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区民税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、現年課税分は 100.7% で予算現額を 3 億 738 万円、滞納繰越分は 100.9% で 385 万円それぞれ上回っている。また、調定額に対する収入率(イ)は 97.2% で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇したものの、特別区平均を下回った。

軽自動車税の予算現額に対する収入率をみると、環境性能割は 104.8% で予算現額を 104 万円、種別割の現年課税分は 100.5% で予算現額を 127 万円それぞれ上回っており、滞納繰越分は 88.4% で 49 万円下回っている。特別区たばこ税の予算現額に対する収入率は 99.9% で予算現額を 531 万円下回っている。入湯税の予算現額に対する収入率は 100.0% である。

ア 特別区民税

(ア) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表 20 のとおり、収入率の推移は、図 4 のとおりである。

調定額は 473 億 6,971 万円、収入済額は 460 億 3,494 万円で、前年度と比較して 8 億 2,759 万円(1.7%)、7 億 1,766 万円(1.5%)それぞれ減となっている。減となった要因は定額減税の実施によるものである。現年課税分は、調定額が 7 億 3,424 万円(1.6%)、収入済額が 7 億 3,395 万円(1.6%)それぞれ減となり、滞納繰越分は、調定額が 9,335 万円(7.2%)の減、収入済額が 1,629 万円(3.8%)の増となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

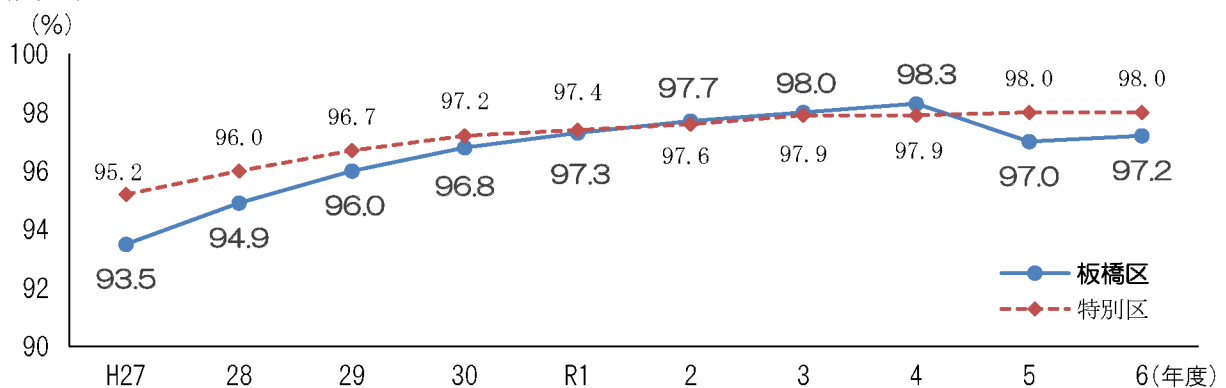
(表20)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額	47,369,714	△1.7	48,197,303	3.5	46,589,194	3.3
現年課税分	46,167,498	△1.6	46,901,739	2.3	45,863,712	3.7
滞納繰越分	1,202,216	△7.2	1,295,564	78.6	725,482	△17.5
収 入 済 額	46,034,944	△1.5	46,752,602	2.0	45,816,039	3.6
現年課税分	45,590,843	△1.6	46,324,793	2.0	45,405,461	3.9
滞納繰越分	444,101	3.8	427,809	4.2	410,578	△17.9

特別区民税収入率の推移

(図 4)



(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 21(P27)のとおり、11 億 7,716 万円で前年度と比較して調定比は 2.5%で変わらないものの、3,098 万円の減となっている。内訳をみると、現年課税分は前年度と比較して調定比は 1.3%で変わらないものの、203 万円の減となり、滞納繰越分は 2,895 万円の減とな

ったが、調定比は1.2ポイント上昇している。

既に給与からの特別徴収の実施強化や徴収業務の進行管理徹底等、効果的な取組を行っているところであるが、今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、早期に有効な手段を講じて滞納額の圧縮に努め、当該年度内の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表21)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
特 別 区 民 税	47,369,714	1,177,159	2.5	48,197,303	1,208,140	2.5
現年課税分	46,167,498	602,056	1.3	46,901,739	604,089	1.3
滞納繰越分	1,202,216	575,103	47.8	1,295,564	604,051	46.6

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 22 のとおり、1 億 8,652 万円で前年度と比較して、7,843 万円の減となり、調定比は 0.4%で 0.1 ポイント低下している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 1 億 6,189 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 2,463 万円である。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表22)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
特 別 区 民 税	47,369,714	186,524	0.4	48,197,303	264,957	0.5
現年課税分	46,167,498	2,999	0.0	46,901,739	778	0.0
滞納繰越分	1,202,216	183,525	15.3	1,295,564	264,179	20.4

イ 軽自動車税

(ア) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 23(P28)のとおりである。

調定額は3億2,357万円、収入済額は3億677万円で、前年度と比較して139万円(0.4%)、228万円(0.7%)それぞれ増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表23)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
調 定 額	323,574	0.4	322,183	1.1	318,651	2.6
環 境 性 能 割	22,624	6.1	21,325	0.4	21,243	21.8
種別割(現年課税分)	285,757	0.6	284,026	1.5	279,885	3.1
種別割(滞納繰越分)	15,193	△9.7	16,832	△3.9	17,523	△19.2
収 入 済 額	306,768	0.7	304,485	1.9	298,663	3.1
環 境 性 能 割	22,624	6.1	21,325	0.4	21,243	21.8
種別割(現年課税分)	280,394	0.4	279,260	1.7	274,531	3.1
種別割(滞納繰越分)	3,750	△3.8	3,900	35.0	2,889	△51.5

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表24のとおり、1,471万円で前年度と比較して70万円の減となり、調定比は4.5%で0.3ポイント低下している。内訳をみると、種別割の現年課税分は前年度と比較して12万円の増、調定比は前年度と比較して0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分は82万円の減、調定比は0.9ポイント上昇している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表24)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
軽自動車税	323,574	14,710	4.5	322,183	15,406	4.8
環 境 性 能 割	22,624	0	—	21,325	0	—
種別割(現年課税分)	285,757	5,657	2.0	284,026	5,533	1.9
種別割(滞納繰越分)	15,193	9,053	59.6	16,832	9,873	58.7

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表25(P29)のとおり、242万円で前年度と比

較して 65 万円の減となり、調定比は 0.7%で 0.3 ポイント低下している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 104 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 138 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表25)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
軽 自 動 車 税	323,574	2,423	0.7	322,183	3,075	1.0
環 境 性 能 割	22,624	0	—	21,325	0	—
種別割（現年課税分）	285,757	11	0.0	284,026	0	—
種別割（滞納繰越分）	15,193	2,412	15.9	16,832	3,075	18.3

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 26 のとおり、38 億 8,450 万円で、前年度と比較して 2,571 万円(0.7%)の減となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表26)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
特 別 区 た ば こ 税	3,884,501	△0.7	3,910,212	1.8	3,840,533	4.4
現 年 課 税 分	3,884,501	△0.7	3,910,212	1.8	3,840,533	4.4

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 27 のとおり、37 万円で、前年度と比較して 46 万円(55.7%)の減となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表27)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
入 湯 税	366	△55.7	826	16.0	712	36.7
現 年 課 税 分	366	△55.7	826	16.0	712	36.7

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、表28のとおりである。

収入済額8億5,442万円は歳入総額の0.3%で、前年度と比較して54万円(0.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は101.5%である。

地方譲与税の収入状況

(表28)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方揮発油譲与税	186,000	194,156	194,156	104.4	197,351	△3,195	△1.6
自動車重量譲与税	589,000	594,168	594,168	100.9	594,960	△792	△0.1
森林環境譲与税	66,800	66,099	66,099	99.0	61,572	4,527	7.4
計	841,800	854,423	854,423	101.5	853,883	540	0.1

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、表29のとおりである。

収入済額2億6,346万円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して7,227万円(37.8%)の増となっている。予算現額に対する収入率は91.2%である。

利子割交付金の収入状況

(表29)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
利子割交付金	289,000	263,459	263,459	91.2	191,186	72,273	37.8

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、表30のとおりである。

収入済額13億5,714万円は歳入総額の0.5%で、前年度と比較して3億4,057万円(33.5%)の増となっている。予算現額に対する収入率は114.1%である。

配当割交付金の収入状況

(表30)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
配当割交付金	1,189,000	1,357,142	1,357,142	114.1	1,016,571	340,571	33.5

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 31 のとおりである。

収入済額 19 億 8,067 万円は歳入総額の 0.7% で、前年度と比較して 8 億 9,010 万円(81.6%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 141.6% である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表31)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
株式等譲渡 所得割交付金	1,399,000	1,980,674	1,980,674	141.6	1,090,570	890,104	81.6

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 32 のとおりである。

収入済額 143 億 5,864 万円は歳入総額の 5.1% で、前年度と比較して 6 億 3,284 万円(4.6%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 104.9% である。

地方消費税交付金の収入状況

(表32)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方消費税交付金	13,686,000	14,358,635	14,358,635	104.9	13,725,794	632,841	4.6

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額は 596 万円で、前年度と比較して 22 万円(3.8%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 99.4% である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表33)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	6,000	5,963	5,963	99.4	5,746	217	3.8

第 8 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額 3 億 1,789 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 7,506 万円 (30.9%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 108.9%である。

環境性能割交付金の収入状況

(表34)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境性能割交付金	291,920	317,891	317,891	108.9	242,833	75,058	30.9

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 29 億 5,755 万円は歳入総額の 1.0%で、前年度と比較して 25 億 8,010 万円(683.6%)の増となっている。これは、定額減税実施に伴う地方公共団体の減収等を補填するために増額の算定がされたことによる。予算現額に対する収入率は 100%である。

地方特例交付金の収入状況

(表35)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方特例交付金	2,957,545	2,957,545	2,957,545	100	377,448	2,580,097	683.6

第 10 款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 36(P33)のとおりである。

収入済額 892 億 9,452 万円は歳入総額の 31.6%で、前年度と比較して 78 億 5,049 万円(9.6%)の増となり、予算現額に対する収入率は 102.0%である。

収入済額の増は、固定資産税及び市町村民税法人分等の増収により、都区財政調整の原資となる調整税等の額が増加したことが要因となっている。

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,391 億 7,815 万円と比較して、93 億 6,047 万円(6.7%)増の 1,485 億 3,862 万円、基準財政収入額は、前年度の 598 億 2,584 万円と比較して、26 億 5,321 万円(4.4%)増の 624 億 7,905 万円となっており、差引不足額 860 億 5,957 万円が普通交付金として交付された。特別交付金は、防災用品等配付事業、自治体情報システム標準化・共通化、地域センター・集会所等の改修・改築経費等を対象として、32 億 3,495 万円が交付された。

なお、前年度と同様に調整税等の特別区への配分割合は 55.1%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は 95 対 5 となっている。

特別区交付金の収入状況

(表36)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
特別区財政金	87,559,724	89,294,523	89,294,523	102.0	81,444,038	7,850,485	9.6
普通交付金	86,059,724	86,059,573	86,059,573	100.0	79,352,310	6,707,263	8.5
特別交付金	1,500,000	3,234,950	3,234,950	215.7	2,091,728	1,143,222	54.7

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表37のとおりである。

収入済額は4,614万円で、前年度と比較し41万円(0.9%)の減となっている。
 予算現額に対する収入率は94.2%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表37)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
交通安全対策特別交付金	49,000	46,143	46,143	94.2	46,557	△414	△0.9

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表38のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表38)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
負担金	2,460,068	2,438,788	2,405,141	97.8	2,572,592	△167,451	△6.5

収入済額24億514万円は歳入総額の0.9%で、主なものは次のとおりである。

公害健康被害補償費負担金	12億9,974万円
保育所保育料自己負担金	8億9,261万円
あいキッズ利用料自己負担金	1億6,394万円

予算現額に対する収入率は97.8%であり、予算現額を5,493万円下回っている。収入済額を前年度と比較すると、1億6,745万円(6.5%)の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは、保育所保育料自己負担金1億4,527万円等であり、増となったのは、あいキッズ利用料自己負担金82万円等である。

(ア) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 39 のとおり、3,185 万円で、前年度と比較して 652 万円(25.7%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、児童入所施設措置費等入所者負担金 1,530 万円、保育所保育料自己負担金 1,273 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることが必要である。

収入未済額の状況

(表39)

(単位：千円、%)

項	令和 6 年度			令和 5 年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
負担金	2,438,788	31,853	1.3	2,600,664	25,338	1.0

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 40 のとおり、199 万円で、前年度と比較して 103 万円(34.1%)の減となっている。

この不納欠損額は、保育所保育料自己負担金 169 万円、あいキッズ利用料自己負担金 17 万円、入院助産施設入所者自己負担金 12 万円で、生活困窮等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、根気強く取り組む必要がある。

不納欠損額の状況

(表40)

(単位：千円、%)

項	令和 6 年度			令和 5 年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
負担金	2,438,788	1,985	0.1	2,600,664	3,012	0.1

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 41 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表41)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
使用料	4,205,499	4,267,554	4,232,280	100.6	4,208,766	23,514	0.6
手数料	854,286	844,880	844,882	98.9	835,050	9,832	1.2
計	5,059,785	5,112,434	5,077,162	100.3	5,043,815	33,347	0.7

収入済額 50 億 7,716 万円は歳入総額の 1.8%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	21 億 7,270 万円
福祉園使用料	14 億 1,386 万円
区営住宅使用料	2 億 120 万円

手数料

廃棄物処理手数料	5 億 3,679 万円
住民基本台帳事務手数料	1 億 2,439 万円

予算現額に対する収入率は 100.3%であり、予算現額を使用料は 2,678 万円上回っており、手数料は 940 万円下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、3,335 万円(0.7%)の増となっている。内訳をみると、使用料が 2,351 万円(0.6%)の増となり、手数料が 983 万円(1.2%)の増となっている。使用料で増となったのは、美術館使用料 1,094 万円等、減となったのは、旧学校等施設使用料 562 万円等である。

手数料では、戸籍事務手数料 767 万円等が増となっている。

(ア) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 42(P36)のとおり、3,168 万円で、前年度と比較して 598 万円(15.9%)の減となっている。

内訳をみると使用料は 3,168 万円で、前年度と比較して 586 万円(15.6%)の減、手数料は前年度と比較して 12 万円(皆減)となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、旧区立住宅使用料 1,470 万円、区営住宅使用料 706 万円、連携センター使用料 588 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を損なうため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、

適正な徴収に努めることが必要である。

収入未済額の状況

(表42)

(単位：千円、%)

項	令和6年度			令和5年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
使用料	4,267,554	31,684	0.7	4,246,421	37,549	0.9
手数料	844,880	0	—	835,124	115	0.0
計	5,112,434	31,684	0.6	5,081,544	37,665	0.7

(1) 不納欠損額の状況

使用料のうち、連携センター使用料、福祉園使用料において、あわせて382万円の不納欠損が発生している。これは、債権消滅及び接触困難の事由により処理されたものである。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、表43のとおりである。

国庫支出金の収入状況

(表43)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
国庫負担金	50,935,985	51,041,387	51,041,387	100.2	48,567,376	2,474,011	5.1
国庫補助金	8,333,456	8,179,351	8,013,856	96.2	9,389,361	△1,375,505	△14.6
国庫委託金	17,661	19,046	19,046	107.8	17,781	1,265	7.1
計	59,287,102	59,239,784	59,074,289	99.6	57,974,518	1,099,771	1.9

収入済額590億7,429万円は歳入総額の20.9%で、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	259億9,261万円
自立支援費	76億9,155万円
私立保育所運営費	65億7,134万円
児童手当	54億8,038万円
地域型保育給付費	13億7,287万円

国庫補助金

デジタル基盤改革支援事業費	11 億 6,664 万円
スマートウェルネス住宅等推進事業費	10 億 3,010 万円
地域住宅交付金	10 億 1,086 万円
市街地再開発事業費	6 億 9,273 万円
子ども・子育て支援事業費交付金	6 億 8,615 万円
子育てのための施設等利用給付交付金(児童福祉費・幼稚園費)	5 億 4,481 万円

予算現額に対する収入率は99.6%であり、予算現額を、国庫負担金は1億540万円上回っており、国庫補助金は3億1,960万円下回っており、国庫委託金は138万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、10億9,977万円(1.9%)の増となっている。増減の内訳をみると、国庫負担金が24億7,401万円(5.1%)の増、国庫補助金が13億7,551万円(14.6%)の減、国庫委託金が127万円(7.1%)の増となっている。

国庫負担金で増となったのは、児童手当10億4,617万円、私立保育所運営費8億2,407万円、自立支援費7億904万円等で、減となったのは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費7億5,969万円、感染症医療費7,129万円等である。

国庫補助金で減となったのは、市街地再開発事業費20億342万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費7億547万円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金6億8,538万円(皆減)等で、増となったのは、スマートウェルネス住宅等推進事業費8億9,600万円、デジタル基盤改革支援事業費7億5,223万円、地域住宅交付金7億1,887万円等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額は、国庫補助金の1億6,550万円で、これは繰越明許となった社会保障・税番号制度システム整備費及び学校施設環境改善交付金を内訳とした未収入特定財源であり、令和7年度の事業執行に合わせて収入される。

第15款 都 支 出 金

都支出金の収入状況は、表44のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表44)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
都負担金	11,710,890	11,755,506	11,755,506	100.4	11,103,536	651,970	5.9
都補助金	18,049,249	17,936,383	17,936,383	99.4	17,758,937	177,446	1.0
都委託金	1,970,558	1,976,317	1,976,317	100.3	1,413,210	563,107	39.8
計	31,730,697	31,668,206	31,668,206	99.8	30,275,684	1,392,522	4.6

収入済額 316 億 6,821 万円は歳入総額の 11.2%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	38 億 4,445 万円
私立保育所運営費	26 億 3,039 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	18 億 7,293 万円
保険基盤安定(後期高齢者医療保険)	9 億 794 万円
児童手当	9 億 261 万円
生活保護措置費	6 億 8,450 万円
地域型保育給付費	4 億 5,762 万円

都補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	78 億 7,451 万円
保育所等利用多子世帯負担軽減事業費	9 億 5,744 万円
子ども・子育て支援事業費交付金(児童福祉費・幼稚園費)	8 億 946 万円
公立学校給食費負担軽減事業費(教育総務費・小学校費・中学校費)	7 億 5,742 万円
市街地再開発事業費交付金	6 億 9,120 万円
保育士等キャリアアップ	6 億 5,078 万円
区営住宅整備費	5 億 2,196 万円

都委託金

都民税徴収事務費	10 億 7,446 万円
事務処理特例交付金	2 億 9,993 万円

予算現額に対する収入率は 99.8%であり、予算現額を、都負担金は 4,462 万円上回っており、都補助金は 1 億 1,287 万円下回っており、都委託金は 576 万

円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、13億9,252万円(4.6%)の増となっている。増減の内訳をみると、都負担金は6億5,197万円(5.9%)、都補助金は1億7,745万円(1.0%)、都委託金は5億6,311万円(39.8%)の増となっている。

都負担金で増となったのは、自立支援費3億5,409万円、私立保育所運営費2億3,812万円で、減となったのは、生活保護措置費6,754万円等である。

都補助金で増となったのは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金25億5,543万円、公立学校給食費負担軽減事業費(教育総務費・小学校費・中学校費)7億5,742万円(皆増)、区営住宅整備費3億6,742万円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費2億6,292万円、とうきょうママパパ応援事業費1億8,264万円等で、減となったのは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金36億609万円(皆減)等である。

都委託金で増となったのは、東京都知事・東京都議会議員補欠選挙執行費2億5,891万円(皆増)、衆議院議員選挙執行費2億4,580万円(皆増)等で、減となったのは、諸統計調査費1,429万円等である。

第16款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表45のとおりである。

収入済額7億1,931万円は歳入総額の0.3%で、予算現額に対する収入率は102.7%となっている。

収入済額の主なものは、土地売払収入2億8,094万円、土地賃貸料(普通財産)1億2,070万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、3,327万円(4.9%)の増となっている。内訳をみると、財産運用収入は義務教育施設整備基金(基金利子収入)の増等により3,828万円(9.6%)の増、財産売払収入は、土地売払収入の減等により500万円(1.7%)の減になっている。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表45)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
財産運用収入	436,710	436,963	436,963	100.1	398,686	38,277	9.6
財産売払収入	263,964	282,347	282,347	107.0	287,349	△5,002	△1.7
計	700,674	719,310	719,310	102.7	686,035	33,275	4.9

第17款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表46のとおりである。

収入済額は5,444万円で、前年度と比較して6,113万円(52.9%)の減となっている。予算現額に対する収入率は104.6%である。

内訳をみると、一般寄附金が103万円(3.8%)減の2,577万円、指定寄附金が6,009万円(67.7%)減の2,867万円となっている。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表46)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
寄 附 金	52,040	54,440	54,440	104.6	115,566	△61,126	△52.9

第18款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表47のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
繰 入 金	8,977,124	8,977,123	8,977,123	100.0	4,521,209	4,455,914	98.6

収入済額89億7,712万円は歳入総額の3.2%で、主なものは次のとおりである。

財政調整基金	49億5,188万円
公共施設等整備基金	9億5,300万円
義務教育施設整備基金	8億7,700万円
東武東上線連続立体化事業基金	7億 981万円

予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、44億5,591万円(98.6%)の増となっている。内訳をみると、増となったのは、財政調整基金26億3,042万円、公共施設等整備基金7億7,400万円等で、減となったのは、減債基金2億4,400万円、介護保険事業特別会計1億4,096万円等である。

第19款 繰越金

繰越金の収入状況は、表48のとおりである。

収入済額 68億9,355万円は歳入総額の2.4%で、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、41億7,549万円(37.7%)の減となっている。

繰越金の収入状況

(表48)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
繰越金	6,893,552	6,893,553	6,893,553	100.0	11,069,047	△4,175,494	△37.7

第20款 諸収入

諸収入の収入状況は、表49のとおりである。

諸収入の収入状況

(表49)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
延滞金加算金 及び過料	45,364	45,903	46,005	101.4	54,276	△8,271	△15.2
特別区 預金利子	7,669	7,516	7,516	98.0	162	7,354	著増
貸付金 元利収入	106,504	161,102	103,980	97.6	100,728	3,252	3.2
受託事業収入	677,078	757,473	757,473	111.9	721,390	36,083	5.0
収益事業収入	600,000	600,000	600,000	100	600,000	0	0
雑入	2,475,275	5,527,494	2,506,105	101.2	1,667,266	838,839	50.3
計	3,911,890	7,099,488	4,021,078	102.8	3,143,822	877,256	27.9

収入済額 40億2,108万円は歳入総額の1.4%で、主なものは次のとおりである。

競馬組合配分金	6億円
あき缶等売却	5億9,348万円
プラ製容器包装・再資源化支援事業費補助金	3億7,360万円
生活保護費弁償金	3億1,971万円
公共下水道工事受託収入工事費	2億9,167万円
厚生年金保険料納付金	2億6,950万円

予算現額に対する収入率は102.8%で、予算現額を1億919万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、8億7,726万円(27.9%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、プラ製容器包装・再資源化支援事業費補助金 3 億 6,860 万円（著増）、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金 1 億 5,299 万円（皆増）、共済費過年度戻入 1 億 1,585 万円（皆増）、あき缶等売却 1 億 117 万円等で、減となったのは、道路掘さく復旧工事監督事務費 8,100 万円、生活保護費弁償金 6,316 万円、スポーツ振興くじ助成金 4,631 万円等である。

(ア) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 50 のとおり、27 億 8,488 万円で、前年度と比較して 1,626 万円(0.6%)の減となっている。

収入未済額の内訳は表 51(P43)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 20 億 6,359 万円、生活保護措置費過年度戻入 5 億 4,484 万円、区立保育園運営委託経費過年度戻入 4,428 万円等である。

前年度と比較して、減となったのは、臨時福祉商品券発行業務委託経費返還金 1,419 万円（皆減）、生活保護費弁償金 1,346 万円等であり、増となったのは、介護給付費等返納金 2,623 万円等である。

収入未済額の状況

(表50)

(単位：千円、%)

項	令和 6 年度			令和 5 年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	161,102	52,510	32.6	169,627	59,382	35.0
雑入	5,527,494	2,732,374	49.4	4,690,727	2,741,759	58.5
計	7,099,488	2,784,884	39.2	6,236,056	2,801,141	44.9

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

また、生活保護費弁償金及び生活保護措置費過年度戻入は、合計で 26 億 843 万円であり、諸収入における収入未済の 93.7%を占めている。各種福祉資金貸付金返還金等を含め、生活困窮への配慮などの観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は、負担の公平性を損なうものであり、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収並びに債権管理を行うことが必要である。

収入未済額の内訳

(表51)

(単位：千円、件)

項	目	金額	件数
貸付金元利収入	生業資金貸付金元利収入	13,545	1,073
	応急福祉資金貸付金返還金収入	15,636	2,587
	女性福祉資金貸付金元利収入	16,275	2,307
	災害援護資金貸付金元利収入	1,810	125
	福祉修学資金貸付金返還金収入	3,349	140
	住替資金貸付金返還金収入	1,895	4
	小計	52,510	6,236
雑入	弁償金（生活保護費弁償金）	2,063,594	4,786
	賄収入（特別支援学校賄収入）	1,746	17
	納付金（健康保険料・厚生年金保険料）	31	2
	区施設使用実費（光熱水費）収入	25	1
	ホームヘルプサービス事業利用者負担金	35	1
	区営・高齢者・改良住宅共益費	191	25
	旧区立住宅共益費	1,105	14
	商工施設共益費等	8	1
	区立保育園運営委託経費過年度戻入	44,285	2
	損害賠償金	9,960	2
	講座・講習会等参加者負担金	28	14
	第三者行為求償金	1,115	2
	信用保証料補助金返還金	1,115	7
	中小企業者事業継続支援金返還金	720	2
	介護給付費等返納金	37,240	3
	中国残留邦人支援給付費過年度戻入	179	1
	生活保護措置費過年度戻入	544,838	15,945
	各種手当過年度戻入	25,724	119
	複写機利用者負担金等	435	22
	小計	2,732,374	20,966
合計	2,784,884	27,202	

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は、表 52 のとおり、2 億 9,377 万円で、前年度と比較して 254 万円(0.9%)の増となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 1 億 8,805 万円、生活保護措置費過年度戻入 9,551 万円等である。なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由により、地方自治法第 236 条適用の消滅時効及び民法第 166 条による消滅時効の援用等によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努め、安易に不納欠損とすることのないよう、根気強く取り組む必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表52)

(単位：千円、%)

項	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	161,102	4,612	2.9	169,627	9,517	5.6
雑 入	5,527,494	289,154	5.2	4,690,727	281,705	6.0
計	7,099,488	293,767	4.1	6,236,056	291,222	4.7

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 53 のとおりである。

収入済額 17 億 1,710 万円は歳入総額の 0.6%で、前年度と比較すると、6 億 4,060 万円(59.5%)の増となっている。

特別区債の内訳は、表 54(P45)のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表53)

(単位：千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
特 別 区 債	2,153,100	1,717,100	1,717,100	79.8	1,076,500	640,600	59.5

特別区債の内訳

(表54)

(単位：千円)

目	起債の目的	借入金額	目	起債の目的	借入金額
土木債	道路整備事業 (区道補修)	683,500	教育債	学校改修事業 (志村第六小学校 長寿命化改修)	351,600
	区営住宅改築事業 (仲宿住宅改築)	312,000		学校施設建設事業 (上板橋第一中学校改築)	370,000
	[土木債計]	995,500		[教育債計]	721,600
合計			1,717,100		

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 55 のとおり、予算現額 2,794 億 1,386 万円、支出済額 2,699 億 3,615 万円、不用額 77 億 9,106 万円で、予算現額に対する執行率は 96.6%である。3 か年の推移は、表 56 のとおりである。

歳出款別執行状況

(表55)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	922,595	888,163	96.3	0	34,432
2 総務費	23,590,697	23,092,531	97.9	17,899	480,267
3 福祉費	152,500,276	147,849,614	97.0	163,055	4,487,607
4 衛生費	9,811,245	9,233,082	94.1	0	578,163
5 資源環境費	10,327,978	10,154,983	98.3	0	172,995
6 産業経済費	4,551,188	4,279,242	94.0	0	271,946
7 土木費	21,475,106	20,504,000	95.5	385,300	585,806
8 教育費	37,518,150	35,483,902	94.6	1,120,400	913,848
9 公債費	2,696,870	2,696,862	100.0	0	8
10 諸支出金	15,753,770	15,753,770	100	0	0
11 予備費	265,985	0	0	0	265,985
歳出合計	279,413,860	269,936,149	96.6	1,686,654	7,791,057

年度別歳出執行状況

(表56)

(単位：千円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	279,413,860	269,936,149	96.6	1,686,654	7,791,057
令和5年度	266,278,780	259,547,986	97.5	773,860	5,956,934
令和4年度	264,475,461	252,930,875	95.6	1,763,780	9,780,806

歳出の執行状況を前年度と比較すると103億8,816万円(4.0%)の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、財政調整基金積立金53億9,490万円、(仮称)仲宿住宅改築経費17億7,200万円、私立保育所保育運営経費15億560万円、職員人件費(総務管理費)14億4,459万円、自立支援給付経費13億6,664万円、上板橋第一中学校改築経費10億5,692万円(著増)、防災支援経費10億3,165万円(著増)、児童手当等支給経費9億8,582万円、資源収集経費8億7,530万円、疾病予防・相談事業経費8億2,278万円、住民情報・福祉総合システム運営経費8億2,089万円、国・都支出金等返還金(児童福祉総務費)5億3,033万円等である。

一方、減となったのは、再開発事業経費38億3,888万円、義務教育施設整備基金積立金23億7,603万円、いたばし生活支援臨時給付金支給経費18億9,016万円、国民健康保険事業特別会計繰出金12億6,699万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費10億2,965万円、公共施設等整備基金積立金10億2,194万円、国・都支出金等返還金(社会福祉総務費)8億9,231万円、国・都支出金等返還金(保健所総務費)6億7,701万円等である。

令和6年度の執行率は96.6%となり、前年度97.5%から0.9ポイント低下している。これは、前年度よりも生活保護法施行扶助費、いたばし生活支援臨時給付金支給経費など、扶助費に多額の不用額が生じたことに加え、国の施策や再開発事業の進捗状況の影響を受け、翌年度に繰り越すべき財源が増加したこと等によるものである。

事務の執行状況においては、大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発事業の概ね順調な進捗や、令和6年4月から開始したプラスチックごみの資源としての回収、区民の防災力・防災意識の向上を図る事業、物価高騰の影響を受けている区民及び区内事業者への支援に係る事業など、一定の成果を挙げている。その他の事務事業についても、概ね良好なものと認められたが、執行率が著しく低いもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず補正額以上に不用額が生じたもの、反対に減額補正を行わずに多額の不用額が生じたもの等、課題とすべき点も見受けられた。

当初予算、補正予算の編成にあたっては、各部署とも区で定めた基本方針・事務処理方針などを確認のうえ、物価及び人件費の高騰など社会情勢の変化や技術革新等の状況も踏まえ、正確かつ最新の情報を予算計上に反映させるよう、積算の工夫に努められたい。そして、計上された予算を、各事業の目的に応じて、計画的かつ効率的に執行を進めるよう強く求めるものである。

令和5年度に改訂された「いたばしNo.1実現プラン2025 改訂版」で掲げた目標を達成するため、今後も、刻々と変化する社会経済情勢に対応しつつ、強固な財政基盤の構築が必要である。

(2) 目的別決算状況

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 57 のとおりである。

(表57) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比
(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	6	5	比較
1 議会費	888,163	859,621	28,542	3.3	0.3	0.3	0.0
2 総務費	23,092,531	18,330,812	4,761,719	26.0	8.6	7.1	1.5
3 福祉費	147,849,614	146,267,292	1,582,322	1.1	54.8	56.4	△1.6
4 衛生費	9,233,082	9,922,612	△689,530	△6.9	3.4	3.8	△0.4
5 資源環境費	10,154,983	9,299,547	855,436	9.2	3.8	3.6	0.2
6 産業経済費	4,279,242	4,041,839	237,403	5.9	1.6	1.6	0.0
7 土木費	20,504,000	20,861,555	△357,555	△1.7	7.6	8.0	△0.4
8 教育費	35,483,902	35,618,620	△134,718	△0.4	13.1	13.7	△0.6
9 公債費	2,696,862	2,910,457	△213,595	△7.3	1.0	1.1	△0.1
10 諸支出金	15,753,770	11,435,631	4,318,139	37.8	5.8	4.4	1.4
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	269,936,149	259,547,986	10,388,163	4.0	100	100	—

増減の内訳をみると、増となったのは、総務費 47 億 6,172 万円(26.0%)、諸支出金 43 億 1,814 万円(37.8%)、福祉費 15 億 8,232 万円(1.1%)、資源環境費 8 億 5,544 万円(9.2%)、産業経済費 2 億 3,740 万円(5.9%)等で、減となったのは、衛生費 6 億 8,953 万円(6.9%)、土木費 3 億 5,756 万円(1.7%)等である。

構成比が5割を超える福祉費では、前年度執行額と比較して、児童福祉費が 37 億 1,404 万円(7.2%)の増となっている。これは、私立保育所保育運営経費の増等によるものである。

内訳に変化は見られるものの、福祉費の構成比は 55%前後を推移し、支出済額も毎年増加している。今後も、子育て支援にかかる各種施策の継続だけでなく、障がい者自立支援給付の増のほか、経済情勢による影響を大きく受けることもあり、その動向には、十分留意する必要がある。

(3) 性質別決算状況

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表58のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、物件費49億1,855万円(11.3%)、人件費33億4,040万円(10.5%)、積立金19億691万円(10.0%)等である。減となったのは、普通建設事業費12億2,957万円(5.6%)、公債費2億1,359万円(7.3%)、貸付金1億5,480万円(97.5%)である。

物件費が増となったのは、防災意識啓発事業経費、住民情報・福祉総合システム運営経費の増等によるものである。人件費が増となったのは、退職手当の増等によるものである。

普通建設事業費が減となったのは、再開発事業経費(上板橋駅南口駅前地区、大山町クロスポイント周辺地区)の減等によるものである。公債費が減となったのは、特別区債元金償還金の減等によるものである。

なお、性質別分類の内容は、「性質別分類と内容」(P50)のとおりである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	決 算 額		比 較 増 (△) 減		構 成 比		
	令和6年度	令和5年度	金 額	比 率	6	5	比 較
義 務 的 経 費	139,096,127	134,920,862	4,175,265	3.1	51.5	52.0	△0.5
消 費 的 経 費	249,212,756	237,595,019	11,617,737	4.9	92.3	91.5	0.8
人 件 費	35,099,532	31,759,130	3,340,402	10.5	13.0	12.2	0.8
扶 助 費	101,299,841	100,251,388	1,048,453	1.0	37.5	38.6	△1.1
公 債 費	2,696,754	2,910,344	△213,590	△7.3	1.0	1.1	△0.1
任 意 的 経 費	130,840,022	124,627,124	6,212,898	5.0	48.5	48.0	0.5
(消費的経費)							
物 件 費	48,261,111	43,342,559	4,918,552	11.3	17.9	16.7	1.2
維 持 補 修 費	1,124,880	1,027,492	97,388	9.5	0.4	0.4	0.0
補 助 費 等	16,569,257	16,098,641	470,616	2.9	6.1	6.2	△0.1
積 立 金	21,009,265	19,102,360	1,906,905	10.0	7.8	7.4	0.4
貸 付 金	3,989	158,786	△154,797	△97.5	0.0	0.1	△0.1
繰 出 金	23,148,127	22,944,319	203,808	0.9	8.6	8.8	△0.2
投 資 的 経 費	20,723,394	21,952,967	△1,229,573	△5.6	7.7	8.5	△0.8
普通建設事業費	20,723,394	21,952,967	△1,229,573	△5.6	7.7	8.5	△0.8
歳 出 総 額	269,936,149	259,547,986	10,388,163	4.0	100	100	—

「性質別分類と内容」

1	人件費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2	扶助費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)、負担金補助及び交付金(災害見舞金)等とした。
3	公債費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4	物件費	旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1件100万円未満の備品)とした。
5	維持補修費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6	補助費等	報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7	積立金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8	貸付金	各種貸付金
9	繰出金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等とした。
10	普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1件100万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、中学校施設建設費、社会教育施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費は1,390億9,613万円で、前年度と比較して41億7,527万円(3.1%)の増となり、構成比は52.0%から51.5%へ0.5ポイント低下している。

障がい者自立支援給付経費、児童手当等支給経費等により、扶助費は今後も増加することが見込まれる。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く大きな要因となるので、その動向に十分留意する必要がある。

一方、任意的経費は1,308億4,002万円で、前年度と比較して62億1,290万円(5.0%)の増となり、構成比は48.0%から48.5%へ0.5ポイント上昇している。

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、消費的経費は2,492億1,276万円で、前年度と比較して116億1,774万円(4.9%)の増となり、構成比は、91.5%から92.3%へ0.8ポイント上昇している。

一方、投資的経費は207億2,339万円で、前年度と比較して12億2,957万円(5.6%)の減となり、構成比は8.5%から7.7%へ0.8ポイント低下している。

(4) 扶助費の状況

ア 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別の扶助費の状況は、表59及び図5のとおりである。

性質別の扶助費は、1,012億9,984万円で、前年度と比較して10億4,845万円(1.0%)の増となり、構成比は37.5%で前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

歳出総額に占める性質別扶助費の状況

(表59)

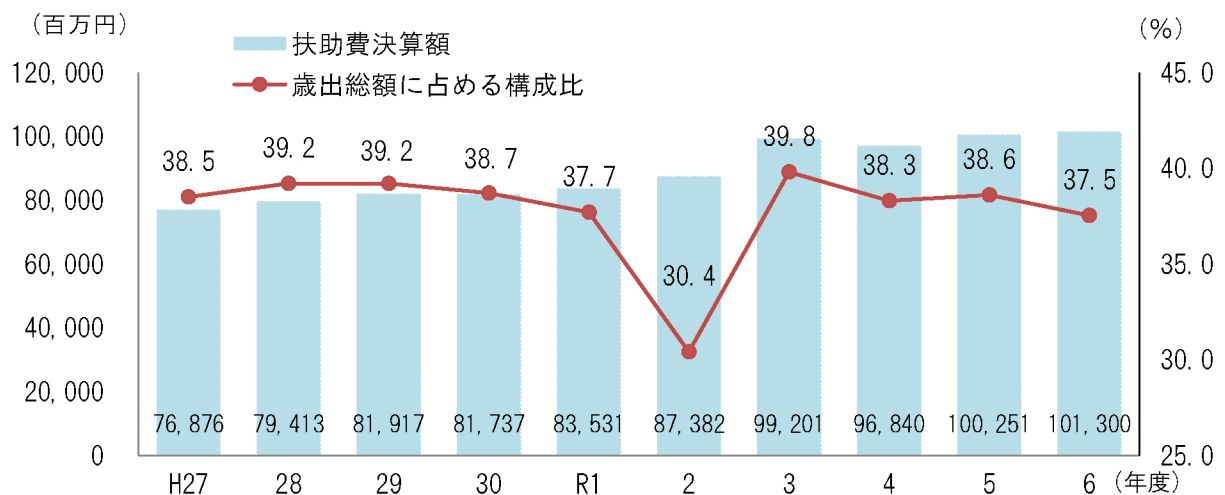
(単位：千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
令和6年度	269,936,149	104.0	94.1	101,299,841	101.0	115.9	37.5
令和5年度	259,547,986	102.6	90.4	100,251,388	103.5	114.7	38.6
令和4年度	252,930,875	101.4	88.1	96,840,150	97.6	110.8	38.3
令和3年度	249,504,570	86.9	86.9	99,201,215	113.5	113.5	39.8
令和2年度	286,979,023	129.6	100	87,382,055	104.6	100	30.4

注：指数は令和2年度を100として算出している。

(図5)

性質別扶助費の状況グラフ



イ 款別扶助費の状況

款別の性質別扶助費の前年度比較は、表 60 のとおりである。

増となった主なものは、福祉費 11 億 8,549 万円(1.2%)等である。福祉費の内訳は、児童福祉費 24 億 2,511 万円(6.8%)、高齢福祉費 1,643 万円(4.6%)が増となった。

款別扶助費の前年度比較

(表60)

(単位：千円、%)

款(項)		決 算 額		比 較 増 (△) 減	
		令和 6 年度	令和 5 年度	金 額	比 率
議	会 費	950	960	△10	△1.0
総	務 費	40,526	30,872	9,654	31.3
福 祉 費	社 会 福 祉 費	24,386,027	25,003,010	△616,983	△2.5
	高 齢 福 祉 費	373,967	357,536	16,431	4.6
	児 童 福 祉 費	38,199,039	35,773,927	2,425,112	6.8
	生 活 保 護 費	34,405,295	35,044,363	△639,068	△1.8
	福 祉 費 計	97,364,328	96,178,837	1,185,491	1.2
衛	生 費	1,596,086	1,637,325	△41,239	△2.5
資	源 環 境 費	10,470	8,765	1,705	19.5
産	業 経 済 費	4,125	2,655	1,470	55.4
土	木 費	19,209	12,192	7,017	57.6
教	育 費	2,264,147	2,379,781	△115,634	△4.9
	計	101,299,841	100,251,388	1,048,453	1.0

また、扶助費(節)の支出済額は、984 億 4,129 万円で、前年度と比較して 3,531 万円の減となっている。これを各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	343 億 3,646 万円
私立保育所保育運営経費(児童福祉費)	195 億 6,774 万円
自立支援給付経費(社会福祉費)	154 億 6,561 万円

扶助費(節)の各経費別で、減となった主なものは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費 20 億 249 万円(24.0%)、児童入所施設措置等経費 14 億 360 万円(79.6%)、生活保護法施行扶助費 6 億 3,045 万円(1.8%)等で、増となった主なものは、私立保育所保育運営経費 15 億 323 万円(8.3%)、自立支援給付経費 13 億 6,664 万円(9.7%)、児童手当等支給経費 9 億 5,726 万円(10.8%)等

である。なお、児童入所施設措置等経費の扶助費の多くは、令和6年度から負担金に経費移行している。

扶助費は、近年、増加傾向にある。今後も、子育て支援施策の継続や、障がい者自立支援給付経費等が増加していくことが見込まれる。扶助費の増加が財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

(5) 不用額の状況

不用額の合計は、表61のとおり77億9,106万円で、前年度と比較して18億3,412万円(30.8%)の増となっており、予算現額に対する比率は2.8%である。増となった主な理由は、生活保護法施行扶助費、いたばし生活支援臨時給付金支給経費、私立保育所保育運営経費など、扶助費に多額の残が生じたこと等によるものである。

当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに多額の不用額が生じたもの等が見受けられた。補正予算編成においては、的確な情報の把握等に基づいた積算により、適正な予算編成を求めるものである。

不用額の前年度比較

(表61)

(単位：千円、%)

款	令和6年度			令和5年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 議会費	922,595	34,432	3.7	879,479	19,858	2.3
2 総務費	23,590,697	480,267	2.0	18,921,760	532,150	2.8
3 福祉費	152,500,276	4,487,607	2.9	149,412,689	2,836,705	1.9
4 衛生費	9,811,245	578,163	5.9	10,781,109	577,727	5.4
5 資源環境費	10,327,978	172,995	1.7	9,406,331	106,784	1.1
6 産業経済費	4,551,188	271,946	6.0	4,232,753	190,914	4.5
7 土木費	21,475,106	585,806	2.7	21,466,120	478,965	2.2
8 教育費	37,518,150	913,848	2.4	36,540,073	921,453	2.5
9 公債費	2,696,870	8	0.0	2,910,466	9	0.0
10 諸支出金	15,753,770	0	0	11,435,631	0	0
11 予備費	265,985	265,985	100	292,369	292,369	100
歳出合計	279,413,860	7,791,057	2.8	266,278,780	5,956,934	2.2

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：()内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	34億 724万円 (96.5%)
負担金補助及び交付金	12億 2,851万円 (93.5%)
委託料	11億 6,956万円 (96.9%)
工事請負費	4億 1,289万円 (88.9%)
需用費	3億 2,622万円 (93.6%)
（うち光熱水費	2億 4,150万円 (90.1%)
職員手当等	2億 9,172万円 (98.1%)

不用額の主なものを、事業別にみると次のとおりである。

生活保護法施行扶助費	12億 8,150万円 (96.4%)
いたばし生活支援臨時給付金支給経費	5億 8,116万円 (90.2%)
私立保育所保育運営経費	4億 7,531万円 (97.8%)
自立支援給付経費	4億 2,879万円 (97.3%)
再開発事業経費	2億 6,477万円 (89.9%)

(6) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。

予備費の当初予算額及び補正予算額の合計は4億円であり、表62のとおり、20件で1億3,402万円の充用を行った。

予備費充用の状況をみると、総務費は、大雨により被災した区民への災害見舞金2件、衆議院解散に伴う選挙執行に関する経費14件、福祉費は、大雨被害に伴う保育園の補修工事等3件、産業経済費は、大雨被害に伴う区民農園利用取消しに係る利用料金の還付1件である。

予 備 費 充 用 状 況

(表62)

(単位：千円、件)

款	件数	充用額	執行額	充用に対する 不用額
2 総 務 費	16	127,621	125,458	2,163
3 福 祉 費	3	6,339	6,338	1
6 産 業 経 済 費	1	55	55	0
計	20	134,015	131,851	2,164

イ 予 算 流 用

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態に対応する等、やむを得ない場合に行われるものである。

予算流用は、表 63 のとおり、45 件、総額で 3 億 2,781 万円の流用が行われた。そのうち 38 件、3 億 2,713 万円については、補正予算措置に伴い繰戻しされたため、決算において繰戻しされずに流用となったものは、7 件、68 万円である。

前年度と比較して 11 件の増、流用総額は 3 億 9,570 万円の減となり、決算における流用は、4 件の増、263 万円の減となった。

予算流用のうち、繰戻しされずに決算における流用となったものは、福祉費の会計年度任用職員の共済費、令和 5 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金、おとしより保健福祉センターの電子複写機貸借料、あずさわ児童館共益費（修繕積立金）、衛生費の会計年度任用職員の共済費、土木費の旧高島第七小学校の光熱水費 2 件である。

予算流用の中には、事前の的確な情報の把握等により未然に防ぐことができたものも見受けられる。事務事業の内容や執行状況等の把握と適切な執行管理に基づいた予算計上により、予算流用を最小限にとどめることを求める。

予 算 流 用 状 況

(表63)

(単位：千円、件)

款	流 用 状 況		繰 戻 し の 状 況		決 算 に お け る 流 用		流 用 に 対 す る 不 用 額
	件 数	流 用 総 額	件 数	繰 戻 し 額	件 数	金 額	
1 議 会 費	1	8,080	1	8,080	0	0	0
2 総 務 費	13	77,090	13	77,090	0	0	0
3 福 祉 費	16	116,876	12	116,239	4	637	2
4 衛 生 費	1	9	0	0	1	9	0
5 資 源 環 境 費	2	11,945	2	11,945	0	0	0
6 産 業 経 済 費	1	1,708	1	1,708	0	0	0
7 土 木 費	8	36,349	6	36,316	2	33	1
8 教 育 費	3	75,752	3	75,752	0	0	0
合 計	45	327,809	38	327,130	7	679	3

(7) 歳出款別決算状況

第1款 議会費

議会費の執行状況は、表64のとおりである。

議会費の執行状況

(表64)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
議会費	922,595	888,163	96.3	34,432	859,621	28,542	3.3

議会費の支出済額は8億8,816万円で、前年度と比較して2,854万円(3.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等 6億 419万円

職員人件費 1億5,210万円

支出済額の内訳をみると、増となったのは、議員報酬等(報酬額改定による期末手当の支給額及び支給月数の増等)1,812万円等である。

不用額3,443万円の主なものは、調査費(会派・議員の政務活動の実績による残等)2,352万円等である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は、表65のとおりである。

総務費の執行状況

(表65)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
政策経営費	5,569,525	5,492,566	98.6	—	76,959	4,054,990	1,437,576	35.5
総務管理費	8,596,582	8,340,688	97.0	—	255,894	5,818,189	2,522,499	43.4
徴税費	1,490,751	1,457,838	97.8	—	32,913	1,368,371	89,467	6.5
区民文化費	7,212,520	7,088,877	98.3	17,899	105,744	6,590,221	498,656	7.6
選挙費	580,205	574,590	99.0	—	5,615	373,621	200,969	53.8
監査委員費	141,114	137,973	97.8	—	3,141	125,420	12,553	10.0
計	23,590,697	23,092,531	97.9	17,899	480,267	18,330,812	4,761,719	26.0

各項目の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は 54 億 9,257 万円で、前年度と比較して 14 億 3,758 万円(35.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住民情報・福祉総合システム運営経費	24 億 1,679 万円
職員人件費	12 億 4,785 万円
全庁 LAN 運営経費	10 億 8,712 万円
情報処理センター維持管理経費	2 億 413 万円
ICT 推進・活用経費	1 億 453 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(自治体情報システムの標準化・共通化対応による増)8 億 2,089 万円、全庁 LAN 運営経費(Microsoft365 環境の導入等による増)4 億 2,950 万円、職員人件費 1 億 3,893 万円、国・都支出金等返還金(地方創生臨時交付金返還による増)3,739 万円(皆増)等であり、減となった主なものは、区有財産活用経費(解体工事の実施件数の減)2,461 万円、広報活動経費(総合行政情報誌の発行部数の実績減)2,349 万円、施設利用管理システム運営経費(施設利用管理システムのインボイス対応委託の減)1,469 万円等である。

不用額 7,696 万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(法改正に係るシステム改修規模の縮小による残)3,977 万円等である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は 83 億 4,069 万円で、前年度と比較して 25 億 2,250 万円(43.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	40 億 6,682 万円
(うち退職手当)	24 億 1,628 万円)
防災支援経費	10 億 7,882 万円
一般事務費	6 億 4,350 万円
庁舎維持管理経費	5 億 6,330 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費(定年引上げの影響に伴う定年退職者数増加による退職手当の増)14 億 4,459 万円、防災支援経費(防災用品等配付事業の開始による著増)10 億 3,165 万円、一般事務費(郵便料金の値上げ及び選挙の実施に伴う発送件数の増等)1 億 3 万円等である。

減となった主なものは、板橋区土地開発公社運営経費(貸付金の減)1 億 5,176 万円、再任用職員経費(再任用短時間職員数の減に伴う実績減)1 億 2,262 万円、

災害対策諸経費（地域防災計画の改定完了による減）1,856万円等である。

不用額2億5,589万円の主なものは、職員人件費（普通退職に係る退職手当支給額の減に伴う残等）1億1,775万円、防災支援経費（防災用品等配付事業業務委託の実績による残）2,773万円、庁舎維持管理経費（本庁舎電気料の使用実績減に伴う残）2,681万円等である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は14億5,784万円で、前年度と比較して8,947万円(6.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費9億7,795万円、過誤納還付金2億632万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、職員人件費6,830万円、過誤納還付金（株式配当割ほか過年度過誤納還付金（償還金）請求金額の増）2,770万円等であり、減となったのは、事務諸経費（賦課徴収費）（システム改修等による委託費の減）1,253万円等である。不用額3,291万円の主なものは、職員人件費1,261万円、事務諸経費（賦課徴収費）（普通徴収関係委託等による契約差金の残）1,216万円等である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は70億8,888万円で、前年度と比較して4億9,866万円(7.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	22億1,522万円
体育施設運営経費	13億7,038万円
地域センター維持管理経費	8億 438万円
文化会館運営経費	4億5,066万円
戸籍住民基本台帳経費	4億1,979万円
区民集会所改築等経費	3億3,453万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、区民集会所改築等経費（（仮称）栄町集会所改築に係る公有地購入等による皆増）3億3,453万円、グリーンホール運営経費（外壁屋上改修工事及び2階冷暖房空調設備更新工事による増）1億5,412万円、職員人件費1億3,286万円、文化会館運営経費（非常用発電設備改修工事による増及び指定管理料等の増）4,868万円等である。

減となった主なものは、地域センター維持管理経費（大規模改修工事（成増アクトホール等）の完了による減）2億8,380万円、個人番号カード発行経費（マイナポイント事業終了に伴う個人番号カード交付関連業務委託費の減）6,709万円、高島平七丁目公園内集会所改築経費（改築工事の完了による皆減）4,788万円等である。

不用額1億574万円の主なものは、職員人件費3,161万円、体育施設運営経費

(指定管理料の返還金による残) 1,899 万円、地域センター維持管理経費(光熱水費の実績による残等) 1,346 万円等である。

なお、翌年度繰越額 1,790 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された戸籍情報システム運営経費(氏名の振り仮名法制化に係る業務委託)である。

選挙費

選挙費の支出済額は 5 億 7,459 万円で、前年度と比較して 2 億 97 万円(53.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、東京都知事・東京都議会議員補欠選挙執行経費 2 億 3,964 万円、衆議院議員選挙執行経費 2 億 1,854 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、東京都知事・東京都議会議員補欠選挙執行経費 2 億 3,964 万円(皆増)、衆議院議員選挙執行経費 2 億 1,854 万円(皆増)等であり、減となったのは、区長・区議会議員選挙執行経費 2 億 6,657 万円(皆減)等である。不用額 561 万円の主なものは、職員人件費 348 万円等である。

監査委員費

監査委員費の支出済額は 1 億 3,797 万円で、前年度と比較して 1,255 万円(10.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 1 億 2,903 万円等である。

不用額 314 万円の主なものは、職員人件費 290 万円等である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表 66(P60)のとおりである。

支出済額 1,478 億 4,961 万円は歳出総額の 54.8%を占めている。また、福祉費における扶助費の支出済額は 973 億 6,433 万円で、福祉費の支出済額の 65.9%を占めており、前年度と比較して 11 億 8,549 万円(1.2%)の増となっている。

福祉費全体の増加率は 1.1%で、今後も子育て支援にかかる各種施策の継続や障がい者自立支援給付費の増等が見込まれている。また、経済情勢による影響を大きく受けることもあり、その動向には、十分に注視する必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表66)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
社会福祉費	41,259,960	39,549,707	95.9	161,236	1,549,017	42,054,655	△2,504,948	△6.0
高齢福祉費	17,969,375	17,889,742	99.6	—	79,633	16,931,044	958,698	5.7
児童福祉費	57,144,324	55,579,352	97.3	1,819	1,563,153	51,865,307	3,714,045	7.2
生活保護費	36,126,617	34,830,813	96.4	—	1,295,804	35,416,286	△585,473	△1.7
計	152,500,276	147,849,614	97.0	163,055	4,487,607	146,267,292	1,582,322	1.1

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は395億4,971万円で、前年度と比較して25億495万円(6.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付経費	154億6,561万円
いたばし生活支援臨時給付金支給経費	68億46万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	61億3,652万円
職員人件費	31億7,032万円
福祉園運営経費	27億9,844万円
日常生活援護経費	17億5,948万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費(支給金額の変更による減)18億9,016万円、国民健康保険事業特別会計繰出金12億6,699万円、国・都支出金等返還金(子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金の皆減等による減)8億9,231万円等である。

増となった主なものは、自立支援給付経費(施設訓練等給付及び施設介護給付の利用実績の増等)13億6,664万円、職員人件費2億453万円、事務諸経費(自立支援システム経費の増等)9,145万円等である。

不用額15億4,902万円の主なものは、いたばし生活支援臨時給付金支給経費(支給実績による残)5億8,116万円、自立支援給付経費(利用実績による残)4億2,879万円、福祉園運営経費(在籍者数の減による事業費、人件費の残)2億3,490万円等である。

なお、翌年度繰越額1億6,124万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越されたいたばし生活支援臨時給付金支給経費である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は178億8,974万円で、前年度と比較して9億5,870万円(5.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険制度運営経費	75億4,098万円
後期高齢者医療制度運営経費	74億3,215万円
職員人件費	12億5,124万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、介護保険制度運営経費(自治体情報システムの標準化・共通化対応による増等)4億7,633万円、後期高齢者医療制度運営経費(繰出金の増)2億8,030万円、職員人件費1億239万円、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(工事の進捗状況に応じた補助交付額の増)8,391万円等である。

減となった主なものは、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費(補助対象事業の皆減)1億2,320万円、おとしより保健福祉センター運営経費(工事費の減)2,615万円、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(工事の進捗状況に応じた補助交付額の減)2,452万円等である。

不用額7,963万円の主なものは、介護保険制度運営経費(認定調査委託費及び主治医意見書作成料の実績による残)3,006万円、職員人件費1,703万円、ねたきり高齢者援護経費(理・美容サービスの利用者実績による残)594万円等である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は555億7,935万円で、前年度と比較して37億1,404万円(7.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営経費	209億7,703万円
児童手当等支給経費	98億4,552万円
職員人件費	82億1,005万円
子ども医療費助成経費	29億7,072万円
地域型保育事業経費	27億2,031万円
児童入所施設措置等経費	22億3,683万円
保育園管理運営経費	16億2,560万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立保育所保育運営経費(保育所2園開設による増等)15億560万円、児童手当等支給経費(制度改正に伴う支給対象児童の増による扶助費増)9億8,582万円、国・都支出金等返還金(保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金等の返還金の増)5億3,033万円等である。

減となった主なものは、子育て世帯生活支援特別給付金支給経費(事業実施終

了による皆減) 6 億 2,713 万円、民間保育所整備費助成経費(増改築園数の減)2 億 6,556 万円、公立保育所民営化経費(区立保育園民営化に係る経費の実績による減) 2 億 1,798 万円等である。

不用額 15 億 6,315 万円の主なものは、私立保育所保育運営経費(児童入所実績の減)4 億 7,531 万円、地域型保育事業経費(児童入所実績の減) 2 億 131 万円、児童手当等支給経費(児童手当支給実績の減)1 億 3,330 万円等である。

なお、翌年度繰越額 182 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された児童福祉施設維持補修等経費(清水児童館冷暖房機取替工事事業)である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 348 億 3,081 万円で、前年度と比較して 5 億 8,547 万円(1.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 343 億 3,646 万円等である。

支出済額の内訳をみると、減となったのは、生活保護法施行扶助費 6 億 3,045 万円等、増となったのは、就労支援事業(就労支援管理者の委託化及びジョブトレーニングセンター拡充による委託費の増) 2,253 万円等である。不用額 12 億 9,580 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費(医療扶助費等の実績による残)12 億 8,150 万円等である。

第 4 款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、表 67 のとおりである。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表67)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
保健所費	9,811,245	9,233,082	94.1	578,163	9,922,612	△689,530	△6.9

保健所費の支出済額は 92 億 3,308 万円で、前年度と比較して 6 億 8,953 万円(6.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

疾病予防・相談事業経費	28 億 7,416 万円
職員人件費	17 億 5,163 万円
公害健康被害補償経費	13 億 3,382 万円
母子健康指導事業経費	6 億 5,890 万円
健康保健事業経費	6 億 5,513 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、新型コロナウイルス

ワクチン接種事業経費(コロナワクチン臨時接種事業終了に伴う減)10億2,965万円、国・都支出金等返還金(感染症医療費国庫負担金返還金の減等)6億7,701万円、新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費(新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う事業廃止による皆減)6,020万円等である。

増となった主なものは、疾病予防・相談事業経費(高齢者新型コロナワクチン定期接種事業、子どもインフルエンザワクチン任意接種事業開始に伴う増)8億2,278万円、保健所等管理運営経費(冷温水機整備委託の増等)1億2,510万円、保健衛生システム運営経費(自治体情報システムの標準化・共通化対応による増)1億1,622万円等である。

不用額5億7,816万円の主なものは、疾病予防・相談事業経費(接種委託費の実績減)1億8,315万円、母子健康指導事業経費(出産・子育て応援ギフト配付事業の実績による残)1億1,830万円等である。

第5款 資源環境費

資源環境費の執行状況は、表68のとおりである。

資源環境費の執行状況

(表68)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境管理費	844,144	818,515	97.0	25,629	758,528	59,987	7.9
資源管理費	2,137,113	2,077,062	97.2	60,051	2,156,577	△79,515	△3.7
収集処分費	7,346,721	7,259,406	98.8	87,315	6,384,441	874,965	13.7
計	10,327,978	10,154,983	98.3	172,995	9,299,547	855,436	9.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額は8億1,851万円で、前年度と比較して5,999万円(7.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3億2,057万円
エコポリスセンター運営経費	2億1,058万円
熱帯環境植物館運営経費	1億6,713万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、エコポリスセンター運営経費(施設整備委託による増)4,770万円、環境基本計画推進経費(環境基本計画策定業務支援委託、生物多様性基礎調査委託による著増)2,486万円等である。

減となった主なものは、スマートシティ推進事業経費（スマート東京推進プロジェクト in 高島平に係る経費の減等）2,039 万円、工場等公害防止経費（公害規制業務管理システムの改修・導入経費の皆減等）949 万円等である。

不用額 2,563 万円の主なものは、地球温暖化防止経費（いたばし環境アクションポイント事業の実績による残等）1,347 万円等である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 20 億 7,706 万円で、前年度と比較して 7,952 万円（3.7%）の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 18 億 2,293 万円、資源循環協働経費 1 億 2,569 万円である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、プラスチックごみ再資源化推進経費（プラスチック資源化準備の完了による皆減）7,028 万円、職員人件費 1,486 万円等である。

増となった主なものは、一般廃棄物指導経費（次期一般廃棄物処理基本計画策定に向けたごみ排出実態調査委託費の増）1,216 万円等である。

不用額 6,005 万円の主なものは、職員人件費 3,812 万円等である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 72 億 5,941 万円で、前年度と比較して 8 億 7,496 万円（13.7%）の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	27 億 768 万円
資源収集経費	20 億 4,665 万円
廃棄物収集経費	20 億 2,838 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、資源収集経費（プラスチック資源化開始による増）8 億 7,530 万円、廃棄物収集経費（車両雇上単価上昇等による増）5,300 万円、中間処理経費（清掃工場等整備経費の増等に伴う東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増）5,175 万円等である。

減となった主なものは、資源化施設運営経費（リサイクルプラザの空調設備改修工事の完了等による減）1 億 1,935 万円等である。

不用額 8,732 万円の主なものは、資源収集経費（プラスチック中間処理量及び再商品化量の減等による残）5,679 万円、廃棄物収集経費（車両雇上台数の実績減等による残）1,750 万円等である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 69 のとおりである。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
産業振興費	4,403,939	4,137,344	93.9	266,595	3,910,907	226,437	5.8
農業費	147,249	141,898	96.4	5,351	130,932	10,966	8.4
計	4,551,188	4,279,242	94.0	271,946	4,041,839	237,403	5.9

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 41 億 3,734 万円で、前年度と比較して 2 億 2,644 万円(5.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工業振興経費	19 億 1,546 万円
経営支援経費	7 億 5,453 万円
職員人件費	5 億 3,758 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	2 億 2,645 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、商工業振興経費(キャッシュレス決済推進事業の実績による増等)2 億 2,676 万円、産業活性化戦略経費(産業振興構想 2025 の策定及び生産性向上に資する設備導入助成金制度創設による皆増等)7,799 万円、職員人件費 4,178 万、観光振興経費(いたばし花火大会における安全対策による増)4,016 万円等である。

減となった主なものは、ものづくり研究開発連携センター管理運営経費(受変電設備更新工事及び積算電力量計交換委託の終了による減)1 億 1,047 万円、企業活性化センター運営経費(空調設備更新工事の完了に伴う減)6,216 万円、経営支援経費(経営安定化特別融資の実績による減)3,748 万円等である。

不用額 2 億 6,659 万円の主なものは、商工業振興経費(キャッシュレス決済推進事業及びにぎわいのあるまちづくり事業の実績による残等)1 億 6,740 万円、経営支援経費(産業融資の実績による残)4,240 万円、(公財)板橋区産業振興公社助成経費(販売促進・営業活動支援助成金事業の実績による残等)2,910 万円等である。

農 業 費

農業費の支出済額は1億4,190万円で、前年度と比較して、1,097万円(8.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費6,358万円、農業まつり実施経費3,119万円等である。

不用額535万円の主なものは、職員人件費244万円等である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表70のとおりである。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表70)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
土木管理費	1,999,898	1,962,400	98.1	—	37,498	1,694,971	267,429	15.8
道路河川費	4,379,204	4,256,867	97.2	—	122,337	3,667,158	589,709	16.1
緑化対策費	3,082,755	2,907,018	94.3	114,700	61,037	2,624,326	282,692	10.8
都市整備費	12,013,249	11,377,715	94.7	270,600	364,934	12,875,099	△1,497,384	△11.6
計	21,475,106	20,504,000	95.5	385,300	585,806	20,861,555	△357,555	△1.7

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は19億6,240万円で、前年度と比較して2億6,743万円(15.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費9億9,944万円、自転車駐車対策経費5億8,377万円等である。

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、自転車活用推進経費(自転車通行空間の整備延長による増)7,897万円、自転車駐車場建設経費(自転車駐車場改修工事費の増)7,293万円、職員人件費4,609万円、自転車駐車対策経費(放置防止指導及び撤去保管業務委託費の増)4,169万円等である。減となった主なものは、交通安全啓発経費(職員用自転車ヘルメット購入費の減)77万円等である。

不用額3,750万円の主なものは、職員人件費1,597万円、自転車駐車場建設経費(設計変更対応経費等の実績による残)604万円等である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は42億5,687万円で、前年度と比較して5億8,971万円(16.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	12億5,184万円
街灯整備維持経費	8億6,610万円
道路等維持経費	7億6,438万円
道路等清掃経費	4億1,858万円
職員人件費	2億7,899万円
公共下水道整備経費	2億3,908万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、街灯整備維持経費(街灯更新基数の増)3億1,540万円、道路新設経費(用地取得面積の増による公有財産購入費の増)1億2,074万円、道路等清掃経費(街路樹危険度診断委託の実施による増等)1億916万円等である。

減となった主なものは、道路舗装整備経費(道路補修面積の減による工事費の減)5,413万円、私道整備経費(私道整備助成の実績減)1,716万円等である。

不用額1億2,234万円の主なものは、道路舗装整備経費(設計変更対応経費の実績による残等)3,547万円、街灯整備維持経費(街灯電気料の実績による残)2,734万円、道路等維持経費(設計変更対応経費の実績による残)1,948万円等である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は29億702万円で、前年度と比較して2億8,269万円(10.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、公園等管理運営経費23億231万円である。

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、公園等管理運営経費(中台二丁目公園斜面地補強工事による工事費の増等)2億889万円、グリーンプラン推進経費(緑地・樹木の実態調査等の新規事業実施による委託費等の著増)4,223万円、職員人件費2,274万円、かわまちづくり事業経費(かわまちづくり基本計画策定及び公民連携事業支援業務委託による皆増)2,000万円等である。減となった主なものは、公園等改修整備経費(公園改修工事施工箇所)1,080万円等である。

不用額6,104万円の主なものは、公園等管理運営経費(公園清掃委託の実績による残等)5,163万円等である。

なお、翌年度繰越額1億1,470万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された公園等管理運営経費(西台公園斜面地補強工事)である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は113億7,772万円で、前年度と比較して14億9,738

万円(11.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業経費	47億6,544万円
(仮称)仲宿住宅改築経費	23億6,066万円
職員人件費	13億4,273万円
東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金	7億981万円
住宅管理経費	5億9,928万円
市街地整備事業経費	3億8,478万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、再開発事業経費(工事の進捗状況による補助金の減等)38億3,888万円、東武東上線連続立体化事業基金積立金6,974万円、(仮称)南常盤台住宅改築経費5,218万円(皆減)等である。

増となった主なものは、(仮称)仲宿住宅改築経費(工事進捗に伴う経費増)17億7,200万円、東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金3億1,036万円、市街地整備事業経費(鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業費補助金事業開始による増等)2億5,300万円等である。

不用額3億6,493万円の主なものは再開発事業経費(上板橋駅南口駅前地区再開発事業に係る負担金の残等)2億6,477万円、住宅管理経費(指定管理者による管理業務経費の残)2,858万円、職員人件費2,331万円、細街路拡幅・指導経費(整備測量委託等の実績減による残)1,557万円等である。

なお、翌年度繰越額2億7,060万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された再開発事業経費(板橋駅西口地区市街地再開発事業)である。

第8款 教育費

教育費の執行状況は、表71のとおりである。

教育費の執行状況

(表71)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
教育総務費	10,235,649	10,100,278	98.7	—	135,371	11,748,926	△1,648,648	△14.0
小学校費	12,745,940	11,253,308	88.3	1,120,400	372,232	10,598,251	655,057	6.2
中学校費	5,762,535	5,587,452	97.0	—	175,083	4,860,862	726,590	14.9
幼稚園費	3,127,271	2,959,327	94.6	—	167,944	2,929,247	30,080	1.0
社会教育費	5,646,755	5,583,538	98.9	—	63,217	5,481,334	102,204	1.9
計	37,518,150	35,483,902	94.6	1,120,400	913,848	35,618,620	△134,718	△0.4

各項目の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は101億28万円で、前年度と比較して16億4,865万円(14.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

義務教育施設整備基金積立金	50億7,097万円
会計年度任用職員経費	18億6,021万円
学校管理業務経費	11億7,902万円
職員人件費	11億497万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、義務教育施設整備基金積立金23億7,603万円、保健給食事業振興経費(学校給食による飲用牛乳購入事業の皆減等)3,726万円、区立学校適正配置推進経費(上板橋第二中学校旧校舍閉鎖管理終了に伴う委託費等の減等)1,210万円等である。

増となった主なものは、会計年度任用職員経費4億1,985万円、学校管理業務経費(樹木診断委託の新規実施による増等)1億4,984万円、職員人件費4,856万円等である。

不用額1億3,537万円の主なものは、会計年度任用職員経費6,995万円、学校管理業務経費(樹木診断委託の実績による残)2,463万円、職員人件費2,024万円、生活・進路指導経費(いじめ重大事態調査部会員謝礼の実績減による残等)1,007万円等である。

小学校費

小学校費の支出済額は112億5,331万円で、前年度と比較して6億5,506万円(6.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校運営経費	38億8,941万円
小学校施設改修経費	32億8,903万円
小学校給食運営経費	14億9,704万円
小学校給食費無償化経費	10億4,801万円
小学校就学援助費	4億3,653万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、小学校給食費無償化経費(無償化年間実施及び給食費改定による増)4億362万円、志村小学校・志村第四中学校改築経費2億5,087万円(皆増)、小学校給食運営経費(給食用備品買替経費の増等)8,905万円等である。

減となった主なものは、小学校運営経費(無線アクセスポイント等機器更改作業委託の減等)1億621万円、職員人件費4,311万円、一般保健費(医療的ケア

看護師配置事業実績の減等) 1,647 万円等である。

不用額 3 億 7,223 万円の主なものは、小学校施設改修経費(各種設計委託、工事契約差金)1 億 9,164 万円、小学校運営経費(光熱水費の実績による残等) 1 億 1,931 万円、小学校就学援助費(入学準備金(入学前支給)の実績減等) 1,767 万円等である。

なお、翌年度繰越額 11 億 2,040 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越された志村小学校・志村第四中学校改築経費である。

中学校費

中学校費の支出済額は 55 億 8,745 万円で、前年度と比較して 7 億 2,659 万円(14.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校運営経費	17 億 6,476 万円
上板橋第一中学校改築経費	11 億 5,312 万円
中学校施設改修経費	7 億 643 万円
中学校給食運営経費	5 億 8,595 万円
中学校給食費無償化経費	4 億 8,289 万円

支出済額の内訳をみると、増となった主なものは、上板橋第一中学校改築経費 10 億 5,692 万円(著増)、中学校給食費無償化経費(無償化年間実施及び給食費改定による増)2 億 1,128 万円、中学校運営経費(プラスバンド楽器購入による備品購入費の増等)4,306 万円等である。

減となった主なものは、中学校施設改修経費 5 億 7,450 万円(工事費の減等)、中学校就学援助費(就学援助認定者数減による実績減)1,645 万円等である。

不用額 1 億 7,508 万円の主なものは、中学校運営経費 6,514 万円(光熱水費の実績による残等)、中学校施設改修経費(各種工事契約差金等) 4,310 万円等である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は 29 億 5,933 万円で、前年度と比較して 3,008 万円(1.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園就園奨励費	9 億 6,035 万円
私立幼稚園事業経費	8 億 6,707 万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費	4 億 3,890 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、幼児教育振興経費(多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金の実績による増等)1 億 1,526 万円、国・都支出金等返還金(待機児童解消区市町村支援事業補助金返還金の皆増等)5,523 万円、会計年度任用職員経費 1,494 万円等である。

減となった主なものは、幼稚園就園奨励費(施設等利用給付保育料分の対象者減等)1億506万円、事務諸経費(私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金終了による皆減等)3,265万円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費(補助対象者数の減)1,707万円等である。

不用額1億6,794万円の主なものは、幼児教育振興経費(多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金の実績による残等)8,399万円、私立幼稚園事業経費(一時預かり事業補助金の実績による残等)6,104万円等である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は55億8,354万円で、前年度と比較して1億220万円(1.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	24億 6,726万円
図書館管理運営経費	13億 8,283万円
職員人件費	7億 4,034万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、教育科学館運営経費(空調機等設備更新・整備委託による増)4,107万円、郷土資料館管理運営経費(受変電設備改修その他工事による増)3,886万円、職員人件費2,795万円、会計年度任用職員経費2,453万円等である。

減となった主なものは、八ヶ岳荘運営経費(改修工事の完了による減)2,969万円、生涯学習センター管理運営経費(施設改修工事の実績による減等)2,765万円、郷土芸能伝承館運営経費(空調設備改修工事の完了による減)2,373万円等である。

不用額6,322万円の主なものは、あいキッズ事業経費(管理運営委託費の残等)1,447万円、図書館管理運営経費(指定管理者委託費の実績減による残等)1,178万円等である。

第9款 公 債 費

公債費の執行状況は、表72のとおりである。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
公債費	2,696,870	2,696,862	100.0	8	2,910,457	△213,595	△7.3

支出済額の内訳は、元金24億8,501万円、利子2億1,175万円等である。

支出済額を前年度と比較すると、元金2億763万円の減、利子596万円の減となっている。

第10款 諸支出金

諸支出金の執行状況は、表73のとおりである。

(表73)

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
財政調整基金積立金	10,939,203	10,939,203	100	0	5,544,304	5,394,899	97.3
減債基金積立金	312,052	312,052	100	0	307,438	4,614	1.5
公共施設等整備基金積立金	4,444,872	4,444,872	100	0	5,466,810	△1,021,938	△18.7
いたばし応援基金積立金	27,867	27,867	100	0	88,458	△60,591	△68.5
森林環境譲与税基金積立金	29,776	29,776	100	0	28,621	1,155	4.0
計	15,753,770	15,753,770	100	0	11,435,631	4,318,139	37.8

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金 109 億 3,920 万円、公共施設等整備基金積立金 44 億 4,487 万円、減債基金積立金 3 億 1,205 万円、森林環境譲与税基金積立金 2,978 万円、いたばし応援基金積立金 2,787 万円である。

第11款 予備費

予備費については、P54の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

{	予算現額	55,542,000,000円
	調定額	57,249,947,726円
	収入済額	54,883,672,303円

であり、収入率は予算現額に対し98.8%、調定額に対し95.9%となっている。
歳出については、

{	予算現額	55,542,000,000円
	支出済額	54,223,965,428円

であり、執行率は97.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表74・75(P74)のとおり、歳入は3億5,691万円(0.6%)、歳出は3億3,895万円(0.6%)の減となった。

歳入歳出差引額は6億5,971万円で、令和7年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表74)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和6年度	54,883,672	99.4	99.0	54,223,965	99.4	98.6
令和5年度	55,240,584	99.6	99.6	54,562,915	99.2	99.2
令和4年度	55,464,420	98.1	100	55,009,347	98.9	100

注：指数は令和4年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 75 のとおり、形式収支及び実質収支は 6 億 5,971 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,796 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表75)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	54,883,672	55,240,584	△356,912	△0.6
歳出総額 イ	54,223,965	54,562,915	△338,950	△0.6
形式収支(ア-イ) ウ	659,707	677,668	△17,962	△2.7
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	0	0	0	—
実質収支(ウ-エ) オ	659,707	677,668	△17,962	△2.7
前年度実質収支 カ	677,668	455,073	222,595	48.9
単年度収支(オ-カ) キ	△17,962	222,595	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 76(P75)のとおり、予算現額 555 億 4,200 万円、調定額 572 億 4,995 万円、収入済額 548 億 8,367 万円で、予算現額に対する収入率は 98.8%、調定額に対する収入率は 95.9%である。予算現額、調定額に対する収入率は前年度と比較して、予算現額で同率、調定額で 0.2 ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は 61 億 3,652 万円で、前年度と比較して 12 億 6,699 万円の減となっている。内訳をみると、減となったのは財源不足を補うその他一般会計繰入金(法定外繰入金)が 17 億 5,951 万円で 15 億 3,052 万円の減となっている。

歳入款別収入状況

(表76)

(単位：千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 国民健康保険料	13,786,889	16,113,798	13,791,759	100.0	85.6
2 一部負担金	2	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	176	177	177	100.4	100
4 国庫支出金	79,083	79,083	79,083	100	100
5 都支出金	34,753,280	34,101,025	34,101,025	98.1	100
6 連合会支出金	1	0	0	0	—
7 財産収入	1	0	0	0	—
8 繰入金	6,136,517	6,136,516	6,136,516	100.0	100
9 繰越金	677,668	677,668	677,668	100.0	100
10 諸収入	108,383	141,681	97,445	89.9	68.8
歳入合計	55,542,000	57,249,948	54,883,672	98.8	95.9

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表77のとおり、3億5,691万円(0.6%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、繰入金12億6,699万円、都支出金6億53万円であり、増となったのは、国民健康保険料12億635万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表77)

(単位：千円、% [比較はポイント])

款	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	6	5	比較
1 国民健康保険料	13,791,759	12,585,412	1,206,347	9.6	25.1	22.8	2.3
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	177	166	11	6.6	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	79,083	2,161	76,922	著増	0.1	0.0	0.1
5 都支出金	34,101,025	34,701,553	△600,528	△1.7	62.1	62.8	△0.7
6 連合会支出金	0	0	0	—	—	—	—
7 財産収入	0	0	0	—	—	—	—
8 繰入金	6,136,516	7,403,504	△1,266,988	△17.1	11.2	13.4	△2.2
9 繰越金	677,668	455,073	222,595	48.9	1.2	0.8	0.4
10 諸収入	97,445	92,715	4,730	5.1	0.2	0.2	0.0
歳入合計	54,883,672	55,240,584	△356,912	△0.6	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 78 のとおり、17 億 7,330 万円で、前年度と比較して 4,343 万円(2.5%)の増となっている。

このうち、国民健康保険料が 17 億 3,349 万円で、前年度と比較して 4,931 万円(2.9%)の増となっている。内訳は、現年分が 15 億 6,809 万円で、前年度と比較して 2 億 3,973 万円(18.0%)の増となっており、調定比は 0.6 ポイント上昇している。滞納繰越分は 1 億 6,540 万円で、前年度と比較して 1 億 9,041 万円(53.5%)の減となっており、調定比は 8.2 ポイント低下している。

諸収入は 3,981 万円で、前年度と比較して 589 万円(12.9%)の減となっており、調定比は 3.5 ポイント低下している。収入未済額の主なものは、一般被保険者返納金の 3,975 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告するなど、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を一層縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表78)

(単位：千円、%)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	1,733,488	10.8	1,684,175	11.2	49,313	2.9
現年分	1,568,089	10.8	1,328,363	10.2	239,726	18.0
滞納繰越分	165,399	10.5	355,812	18.7	△190,413	△53.5
10 諸収入	39,815	28.1	45,700	31.6	△5,885	△12.9
計	1,773,303	3.1	1,729,875	3.0	43,428	2.5

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 79(P77)のとおり、6 億 1,771 万円で、前年度と比較して 1 億 2,662 万円(17.0%)の減となっている。

国民健康保険料は 6 億 1,328 万円で、前年度と比較して 1 億 2,470 万円(16.9%)の減となり、調定比は 1.1 ポイント低下している。

諸収入は 443 万円で、前年度と比較して 193 万円(30.3%)の減となり、調定比は 1.3 ポイント低下している。

なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表79)

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	613,278	3.8	737,974	4.9	△124,696	△16.9
10 諸 収 入	4,431	3.1	6,356	4.4	△1,925	△30.3
計	617,708	1.1	744,330	1.3	△126,622	△17.0

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近3か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表80及び図6(P78)のとおりである。

令和6年度の予算現額に対する収入率(ア)は100.0%で、前年度と比較して0.8ポイント低下しており、調定額に対する収入率(イ)は85.6%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が89.3%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

滞納繰越分では、一般被保険者が51.1%で、前年度と比較して7.6ポイント上昇し、退職被保険者等が9.5%で、1.2ポイント上昇している。

収入確保に向けた取組の強化により、年々調定額に対する収入率の向上が図られてきているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の向上に一層の努力を求める。

国民健康保険料の収入率の推移

(表80)

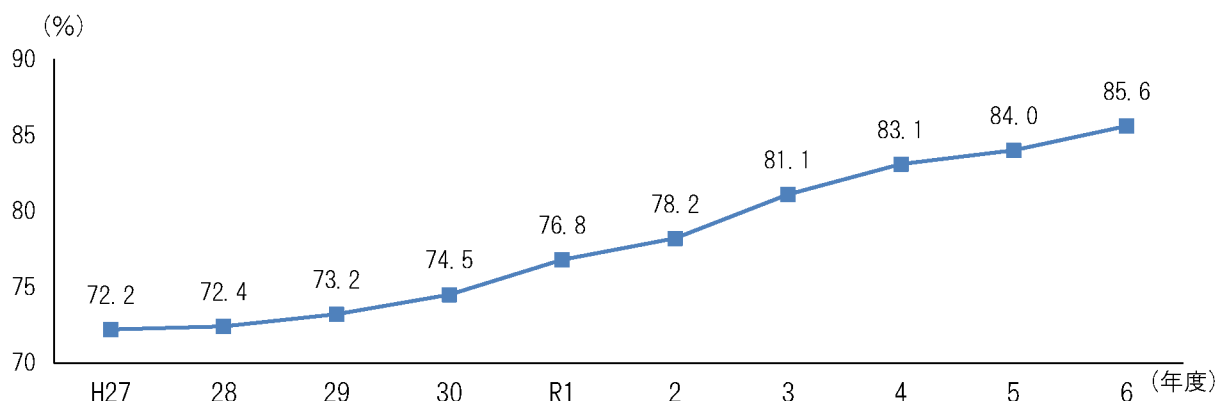
(単位：%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国民健康保険料	100.0	85.6	100.8	84.0	99.5	83.1
一般被保険者	100.0	85.6	100.8	84.0	99.5	83.1
現年分	99.1	89.3	99.4	89.9	98.6	89.9
滞納繰越分	117.1	51.1	126.1	43.5	114.8	39.5
退職被保険者等	124.4	9.5	102.3	8.3	193.1	15.8
滞納繰越分	124.4	9.5	106.5	8.3	198.4	15.8

注：(1)(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

(2)令和6年度から退職者医療制度が廃止されたため、退職被保険者等現年分の予算措置はされていない。

(図6) 国民健康保険料収入率の推移(対調定額)



3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 81 のとおり、予算現額 555 億 4,200 万円、支出済額 542 億 2,397 万円、不用額 13 億 1,803 万円である。予算現額に対する執行率は 97.6% で、前年度と同率となっている。

歳出款別執行状況

(表81)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 総務費	1,034,145	1,010,290	97.7	23,855
2 保険給付費	34,481,197	33,425,486	96.9	1,055,711
3 国民健康保険事業費納付金	18,534,928	18,534,927	100.0	1
4 保健事業費	533,373	502,912	94.3	30,461
5 諸支出金	758,360	750,351	98.9	8,009
6 予備費	199,997	0	0	199,997
歳出合計	55,542,000	54,223,965	97.6	1,318,035

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 82 のとおり、3 億 3,895 万円 (0.6%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、保険給付費 7 億 1,030 万円(2.1%)、保健事業費 1,753 万円(3.4%)であり、増となったのは、諸支出金 2 億 1,985 万円(41.4%)等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表82)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	6	5	比 較
1 総 務 費	1,010,290	973,210	37,080	3.8	1.9	1.8	0.1
2 保 険 給 付 費	33,425,486	34,135,790	△710,304	△2.1	61.6	62.6	△1.0
3 国民健康保険 事業費納付金	18,534,927	18,402,978	131,949	0.7	34.2	33.7	0.5
4 保 健 事 業 費	502,912	520,437	△17,525	△3.4	0.9	1.0	△0.1
5 諸 支 出 金	750,351	530,500	219,851	41.4	1.4	1.0	0.4
6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	54,223,965	54,562,915	△338,950	△0.6	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 83 のとおり、13 億 1,803 万円で、予算現額に対する比率は 2.4% となっており、前年度と比較して 4,605 万円(3.4%)の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 10 億 5,571 万円等で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表83)

(単位：千円、%)

款	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 総 務 費	1,034,145	23,855	2.3	988,800	15,590	1.6
2 保 険 給 付 費	34,481,197	1,055,711	3.1	35,248,364	1,112,574	3.2
3 国民健康保険 事業費納付金	18,534,928	1	0.0	18,402,979	1	0.0
4 保 健 事 業 費	533,373	30,461	5.7	547,584	27,147	5.0
5 諸 支 出 金	758,360	8,009	1.1	539,273	8,773	1.6
6 予 備 費	199,997	199,997	100	200,000	200,000	100
歳 出 合 計	55,542,000	1,318,035	2.4	55,927,000	1,364,085	2.4

(4) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予備費の当初予算額は2億円であり、このうち充用した額は、表84のとおりである。なお、不用額が発生しているが、実績による残である。

予 備 費 充 用 状 況

(表84)

(単位:千円、件)

款	充 用 額	件 数	執 行 額	充用に対する 不 用 額
1 総 務 費	3	1	2	1

イ 予算流用は、表85のとおり、2件630万円で、全額繰戻しされている。

予 算 流 用 状 況

(表85)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況		繰 戻 し の 状 況		決 算 に お け る 流 用		流用に対する 不 用 額
	件数	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	
1 総 務 費	2	6,295	2	6,295	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	48,604,000,000円
調定額	49,106,295,765円
収入済額	48,753,845,483円

であり、収入率は予算現額に対し100.3%、調定額に対し99.3%となっている。
歳出については、

予算現額	48,604,000,000円
支出済額	47,898,782,678円

であり、執行率は98.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表86・87(P82)のとおり、歳入は13億9,927万円(3.0%)、歳出は15億6,687万円(3.4%)の増となった。

歳入歳出差引額は8億5,506万円で、令和7年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表86)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和6年度	48,753,845	103.0	106.8	47,898,783	103.4	108.4
令和5年度	47,354,573	103.7	103.7	46,331,913	104.9	104.9
令和4年度	45,643,248	101.1	100	44,176,474	101.2	100

注：指数は令和4年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表87(P82)のとおり、形式収支及び実質収支は8億5,506万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億6,760万円の赤字となっている。

財政収支の状況

(表87)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	48,753,845	47,354,573	1,399,272	3.0
歳出総額 イ	47,898,783	46,331,913	1,566,870	3.4
形式収支(ア-イ) ウ	855,063	1,022,660	△167,597	△16.4
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	0	0	0	-
実質収支(ウ-エ) オ	855,063	1,022,660	△167,597	△16.4
前年度実質収支 カ	1,022,660	1,466,774	△444,114	△30.3
単年度収支(オ-カ) キ	△167,597	△444,114	-	-

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表88のとおり、予算現額486億400万円、調定額491億630万円、収入済額487億5,385万円で、予算現額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収入率は99.3%である。

歳入款別収入状況

(表88)

(単位：千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 保 険 料	10,154,602	10,542,040	10,202,852	100.5	96.8
2 国 庫 支 出 金	10,801,170	10,901,984	10,901,984	100.9	100
3 支 払 基 金 交 付 金	12,328,375	12,328,374	12,328,374	100.0	100
4 都 支 出 金	6,784,128	6,784,129	6,784,129	100.0	100
5 財 産 収 入	5,642	5,655	5,655	100.2	100
6 繰 入 金	7,498,648	7,498,647	7,498,647	100.0	100
7 繰 越 金	1,022,659	1,022,660	1,022,660	100.0	100
8 諸 収 入	8,776	22,807	9,545	108.8	41.9
歳 入 合 計	48,604,000	49,106,296	48,753,845	100.3	99.3

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 89 のとおり、13 億 9,927 万円 (3.0%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、保険料 10 億 1,347 万円、支払基金交付金 5 億 2,245 万円等であり、減となったのは、繰越金 4 億 4,411 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表89)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	6	5	比 較
1 保 険 料	10,202,852	9,189,386	1,013,466	11.0	20.9	19.4	1.5
2 国 庫 支 出 金	10,901,984	10,662,052	239,932	2.3	22.4	22.5	△0.1
3 支 払 基 金 交 付 金	12,328,374	11,805,926	522,448	4.4	25.3	24.9	0.4
4 都 支 出 金	6,784,129	6,571,745	212,384	3.2	13.9	13.9	0.0
5 財 産 収 入	5,655	3,331	2,324	69.8	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	7,498,647	7,647,515	△148,868	△1.9	15.4	16.1	△0.7
7 繰 越 金	1,022,660	1,466,774	△444,114	△30.3	2.1	3.1	△1.0
8 諸 収 入	9,545	7,844	1,701	21.7	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	48,753,845	47,354,573	1,399,272	3.0	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 90(P84)のとおり、2 億 9,971 万円で、前年度と比較して 1,687 万円(5.3%)の減となっている。

内訳は、保険料の現年普通徴収分が 1 億 1,820 万円、滞納繰越分が 1 億 6,834 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較して 340 万円(2.8%)の減となっており、調定比は 1.4 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較して 1,305 万円(7.2%)の減となっており、調定比は 0.4 ポイント低下している。

諸収入は 1,317 万円で、前年度と比較して 42 万円(3.1%)の減となっており、調定比は 5.7 ポイント低下している。収入未済の主なものは、返納金 1,279 万円等である。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告するなど、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表90)

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	286,540	2.7	302,985	3.2	△16,445	△5.4
現年普通徴収分	118,204	7.6	121,603	9.0	△3,399	△2.8
滞納繰越分	168,336	55.6	181,382	56.0	△13,046	△7.2
8 諸収入	13,165	57.7	13,590	63.4	△425	△3.1
計	299,705	0.6	316,575	0.7	△16,870	△5.3

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表91のとおり、7,681万円で、前年度と比較して1,256万円(14.1%)の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表91)

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	76,712	0.7	89,370	0.9	△12,658	△14.2
8 諸収入	97	0.4	0	0.0	97	—
計	76,810	0.2	89,370	0.2	△12,560	△14.1

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近3か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表92(P85)のとおりである。令和6年度の予算現額に対する収入率(ア)は100.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇、調定額に対する収入率(イ)は96.8%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年特別徴収分は100.3%で前年度と同率となっている。現年普通徴収分は92.4%で1.0ポイント上昇し、滞納繰越分は19.1%で、2.7ポイント上昇している。引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

介護保険料の収入率の推移

(表92)

(単位：%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第1号被保険者保険料	100.5	96.8	100.4	96.2	100.5	95.7
現年特別徴収分	99.9	100.3	99.9	100.3	99.9	100.3
現年普通徴収分	103.8	92.4	104.0	91.4	104.7	90.3
滞納繰越分	116.5	19.1	97.6	16.4	110.8	16.8

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表93のとおり、予算現額486億400万円、支出済額478億9,878万円、不用額7億522万円で、予算現額に対する執行率は98.5%である。前年度の98.3%と比較して、執行率は0.2ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表93)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	44,290,372	43,623,049	98.5	667,323
2 地域支援事業費	2,370,183	2,334,477	98.5	35,706
3 諸支出金	1,943,445	1,941,257	99.9	2,188
歳出合計	48,604,000	47,898,783	98.5	705,217

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表94(P86)のとおり、15億6,687万円(3.4%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、保険給付費15億7,441万円(3.7%)等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表94)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	6	5	比較
1 保険給付費	43,623,049	42,048,642	1,574,407	3.7	91.1	90.8	0.3
2 地域支援事業費	2,334,477	2,314,599	19,878	0.9	4.9	5.0	△0.1
3 諸支出金	1,941,257	1,968,672	△27,415	△1.4	4.1	4.2	△0.1
歳出合計	47,898,783	46,331,913	1,566,870	3.4	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表95のとおり、7億522万円で、予算現額に対する比率は1.5%となっており、前年度と比較して1億987万円(13.5%)の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費6億6,732万円等で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表95)

(単位：千円、%)

款	令和6年度			令和5年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保険給付費	44,290,372	667,323	1.5	42,796,651	748,009	1.7
2 地域支援事業費	2,370,183	35,706	1.5	2,378,739	64,140	2.7
3 諸支出金	1,943,445	2,188	0.1	1,971,610	2,938	0.1
歳出合計	48,604,000	705,217	1.5	47,147,000	815,087	1.7

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表96のとおり、2件49万円で、全額繰戻しされている。

予算流用状況

(表96)

(単位：千円、件)

款	流用状況		繰戻しの状況		決算における流用		流用に対する不用額
	件数	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	
2 地域支援事業費	2	485	2	485	0	0	0

Ⅴ 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予算現額	15,068,000,000円
調定額	15,185,495,019円
収入済額	15,074,898,225円

であり、収入率は予算現額に対し100.0%、調定額に対し99.3%となっている。
歳出については、

予算現額	15,068,000,000円
支出済額	14,973,420,107円

であり、執行率は99.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表97・98(P88)のとおり、歳入は7億1,692万円(5.0%)、歳出は7億4,583万円(5.2%)の増となった。

歳入歳出差引額は1億148万円で、令和7年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表97)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和6年度	15,074,898	105.0	107.8	14,973,420	105.2	108.7
令和5年度	14,357,976	102.7	102.7	14,227,593	103.3	103.3
令和4年度	13,980,402	112.7	100	13,775,370	112.5	100

注：指数は令和4年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 98 のとおり、形式収支及び実質収支は 1 億 148 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,891 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表98)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	15,074,898	14,357,976	716,922	5.0
歳 出 総 額 イ	14,973,420	14,227,593	745,827	5.2
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	101,478	130,383	△ 28,905	△22.2
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	101,478	130,383	△ 28,905	△22.2
前 年 度 実 質 収 支 カ	130,383	205,032	△ 74,649	△36.4
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	△ 28,905	△ 74,649	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 99 のとおり、予算現額 150 億 6,800 万円、調定額 151 億 8,550 万円、収入済額 150 億 7,490 万円で、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 99.3%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表99)

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ/ア	収 入 率 ウ/イ
1 後期高齢者医療保険料	7,078,878	7,207,504	7,096,908	100.3	98.5
2 使用料及び手数料	1	7	7	690.0	100
3 繰 入 金	7,385,273	7,385,273	7,385,273	100	100
4 繰 越 金	130,383	130,383	130,383	100.0	100
5 諸 収 入	473,465	462,328	462,328	97.6	100
歳 入 合 計	15,068,000	15,185,495	15,074,898	100.0	99.3

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 100 のとおり、7 億 1,692 万円 (5.0%)の増となっている。

増の内訳をみると、後期高齢者医療保険料 5 億 4,447 万円(8.3%)、繰入金 2 億 7,669 万円(3.9%)である。

歳入決算状況の前年度比較

(表100)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比率	6	5	比較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,096,908	6,552,434	544,474	8.3	47.1	45.6	1.5
2 使用料及び手数料	7	10	△ 3	△30.0	0.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	7,385,273	7,108,581	276,692	3.9	49.0	49.5	△0.5
4 繰 越 金	130,383	205,032	△ 74,649	△36.4	0.9	1.4	△0.5
5 諸 収 入	462,328	491,919	△ 29,591	△6.0	3.1	3.4	△0.3
歳 入 合 計	15,074,898	14,357,976	716,922	5.0	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 101 のとおり、1 億 1,472 万円で、前年度と比較して 1,018 万円(9.7%)の増となっている。

内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 7,531 万円、滞納繰越分が 3,941 万円である。現年分は前年度と比較して 600 万円(8.7%)の増となっており、調定比は同率となっている。滞納繰越分は前年度と比較して 419 万円(11.9%)の増となっており、調定比は 1.3 ポイント低下している。

滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

収入未済額の前年度比較

(表101)

(単位：千円、%)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比率
1 後期高齢者医療保険料	114,716	1.6	104,534	1.6	10,182	9.7
現 年 分	75,309	1.1	69,312	1.1	5,997	8.7
滞 納 繰 越 分	39,408	37.9	35,222	39.2	4,186	11.9
計	114,716	0.8	104,534	0.7	10,182	9.7

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 102 のとおり、1,398 万円で、前年度と比較して 297 万円 (27.0%) の増となっている。この不納欠損は、生活困窮、死亡、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表102)

(単位：千円、%)

款	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	13,977	0.2	11,003	0.2	2,974	27.0
計	13,977	0.1	11,003	0.1	2,974	27.0

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近 3 か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 103 のとおりである。

令和 6 年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.3%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下、調定額に対する収入率(イ)は 98.5%で、前年度と同率となっている。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は 99.2%で前年度と同率となっている。滞納繰越分は 48.7%で 0.1 ポイント低下している。

引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表103)

(単位：%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料	100.3	98.5	100.6	98.5	101.2	98.8
現 年 分	100.1	99.2	100.4	99.2	101.1	99.2
滞 納 繰 越 分	131.6	48.7	131.7	48.8	125.6	56.5

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 104 のとおり、予算現額 150 億 6,800 万円、支出済額 149 億 7,342 万円、不用額 9,458 万円で、予算現額に対する執行率は 99.4%である。前年度 99.3%と比較して、執行率は 0.1 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表104)

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	283,500	283,360	100.0	140
2 広域連合納付金	14,100,739	14,061,308	99.7	39,431
3 保健事業費	555,987	514,931	92.6	41,056
4 諸支出金	117,774	113,821	96.6	3,953
5 予備費	10,000	0	0	10,000
歳出合計	15,068,000	14,973,420	99.4	94,580

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 105 のとおり、7 億 4,583 万円 (5.2%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、広域連合納付金 7 億 6,664 万円(5.8%)等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表105)

(単位：千円、% [比較はポイント])

款	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	6	5	比較
1 保険給付費	283,360	269,185	14,175	5.3	1.9	1.9	0.0
2 広域連合納付金	14,061,308	13,294,668	766,640	5.8	93.9	93.4	0.5
3 保健事業費	514,931	499,276	15,655	3.1	3.4	3.5	△0.1
4 諸支出金	113,821	164,464	△50,643	△30.8	0.8	1.2	△0.4
5 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	14,973,420	14,227,593	745,827	5.2	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 106 のとおり、9,458 万円で、予算現額に対する比率は 0.6% となっており、前年度と比較して 1,083 万円(10.3%)の減となっている。

不用額の主なものは、保健事業費 4,106 万円等で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表106)

(単位：千円、%)

款	令和 6 年 度			令和 5 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保険給付費	283,500	140	0.0	286,650	17,465	6.1
2 広域連合納付金	14,100,739	39,431	0.3	13,324,988	30,320	0.2
3 保健事業費	555,987	41,056	7.4	542,563	43,287	8.0
4 諸支出金	117,774	3,953	3.4	168,799	4,335	2.6
5 予備費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳出合計	15,068,000	94,580	0.6	14,333,000	105,407	0.7

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 107 のとおり、1 件 26 万円で、全額繰戻しされている。

(表107)

(単位：千円、件)

款	流用状況		繰戻しの状況		決算における流用		流用に対する不用額
	件数	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	
2 保健事業費	1	259	1	259	0	0	0

Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度の東武東上線連続立体化事業特別会計における歳入は、

予算現額	820,628,000円
調定額	799,043,802円
収入済額	799,043,802円

であり、収入率は予算現額に対し97.4%、調定額に対し100%となっている。
歳出については、

予算現額	820,628,000円
支出済額	720,357,920円

であり、執行率は87.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表108・109(P94)のとおり、歳入は3億4,996万円(77.9%)、歳出は3億2,787万円(83.5%)の増となった。

歳入歳出差引額は7,869万円で、令和7年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表108)

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和6年度	799,044	177.9	451.3	720,358	183.5	484.1
令和5年度	449,083	253.6	253.6	392,484	263.7	263.7
令和4年度	177,073	196.2	100	148,818	196.0	100

注：指数は令和4年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 109 のとおり、形式収支及び実質収支は 7,869 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実績収支を差し引いた単年度収支は、2,209 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表109)

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	799,044	449,083	349,961	77.9
歳出総額 イ	720,358	392,484	327,874	83.5
形式収支(ア-イ) ウ	78,686	56,600	22,086	39.0
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	0	0	0	—
実質収支(ウ-エ) オ	78,686	56,600	22,086	39.0
前年度実質収支 カ	56,600	28,255	28,345	100.3
単年度収支(オ-カ) キ	22,086	28,345	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 110 のとおり、予算現額 8 億 2,063 万円、調定額 7 億 9,904 万円、収入済額 7 億 9,904 万円で、予算現額に対する収入率は 97.4%、調定額に対する収入率は 100%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表110)

(単位：千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 都 支 出 金	54,218	32,634	32,634	60.2	100
2 繰 入 金	709,810	709,810	709,810	100	100
3 繰 越 金	56,600	56,600	56,600	100.0	100
歳 入 合 計	820,628	799,044	799,044	97.4	100

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 111 のとおり、3 億 4,996 万円 (77.9%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 3 億 1,036 万円等であり、減となったのは、諸収入 269 万円 (皆減) である。

歳入決算状況の前年度比較

(表111) (単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	6	5	比 較
1 都 支 出 金	32,634	18,681	13,953	74.7	4.1	4.2	△0.1
2 繰 入 金	709,810	399,453	310,357	77.7	88.8	88.9	△0.1
3 繰 越 金	56,600	28,255	28,345	100.3	7.1	6.3	0.8
4 諸 収 入	—	2,694	△2,694	皆減	—	0.6	—
歳 入 合 計	799,044	449,083	349,961	77.9	100	100	—

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 112 のとおり、予算現額 8 億 2,063 万円、支出済額 7 億 2,036 万円、不用額 1 億 27 万円で、予算現額に対する執行率は 87.8%である。前年度 84.5%と比較して、執行率は 3.3 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表112) (単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 連続立体化事業関連 都市計画事業費	695,243	594,973	85.6	100,270
2 諸 支 出 金	125,385	125,385	100	0
歳 出 合 計	820,628	720,358	87.8	100,270

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 113 のとおり、3 億 2,787 万円 (83.5%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、連続立体化事業関連都市計画事業費 3 億 3,064 万円(125.1%)である。

歳出決算状況の前年度比較

(表113)

(単位：千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和6年度	令和5年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	6	5	比 較
1 連続立体化事業関連都市計画事業費	594,973	264,336	330,637	125.1	82.6	67.3	15.3
2 諸 支 出 金	125,385	128,148	△2,763	△2.2	17.4	32.7	△15.3
歳 出 合 計	720,358	392,484	327,874	83.5	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 114 のとおり 1 億 27 万円で、予算現額に対する比率は 12.2%となっており、前年度と比較して 2,813 万円(39.0%)の増となっている。

不用額は、連続立体化事業関連都市計画事業費 1 億 27 万円で実績による残である。

不用額の前年度比較

(表114)

(単位：千円、%)

款	令和6年度			令和5年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 連続立体化事業関連都市計画事業費	695,243	100,270	14.4	336,473	72,137	21.4
2 諸 支 出 金	125,385	0	0	128,148	0	0
歳 出 合 計	820,628	100,270	12.2	464,621	72,137	15.5

Ⅶ 財 産 の 現 況

決算時点における財産は、表 115 のとおりであり、令和 6 年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 116(P99)、表 117(P99)、表 118(P99)のとおりである。

財産の主な増減をみると、土地が 243.23 ㎡、建物が 7,131.15 ㎡それぞれ増となっている。

今後の公有財産の活用・処分等については、引き続き、「公共施設等の整備に関する基本方針」により、計画的かつ効果的に進めるよう求める。

基金については、現金と有価証券を合わせて、令和 5 年度末時点の 1,295 億 4,615 万円から、133 億 4,636 万円増の 1,428 億 9,251 万円となった。このうち、財政調整基金は、49 億 5,188 万円の取崩しと 109 億 3,920 万円の積立てを行い、年度末残高は 367 億 6,196 万円となっている。これは、区の標準財政規模に対して 23.4%であり、「基金及び起債の活用方針」で定められている残高の目安の範囲内となっている。財政調整基金は、特定目的基金とは異なり、必要な財政需要に対応した施策展開を図るための機動的な財源対策として活用され、財政収支のバランスをとるものであり、引き続き、適切な活用を求める。

財 産 の 現 況

(表115)

(令和 6 年度末日現在)

項 目	数量又は金額	備 考
土 地 (面 積)	1,905,313.96㎡	行政財産、普通財産
建 物 (延 床 面 積)	916,354.76㎡	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財) 板 橋 区 産 業 振 興 公 社 (200,000千円) (公財) 東 京 都 農 林 水 産 振 興 財 団 (2,520千円) (公財) 東 京 し ご と 財 団 (5,000千円) (公財) 板 橋 区 文 化 ・ 国 際 交 流 財 団 (600,000千円) 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 (10,000千円) (一財) 道 路 管 理 セ ン タ ー (3,662千円) (公財) 植 村 記 念 財 団 (500,000千円) (公財) 東 京 都 防 災 ・ 建 築 ま ち づ くり セ ン タ ー (22,000千円) (公財) 暴 力 団 追 放 運 動 推 進 都 民 セ ン タ ー (15,217千円) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (21,000千円) 東 京 都 チ ャ レ ン ジ ド プ ラ ス ト ッ パ ン (株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	184件	著作権 175件、商標権 9件

項 目	数量又は金額	備 考
債 権 (注)令和6年度歳入に係る債権(収入未済額)を除く。	4,486,159千円	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 (515千円) 女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 (13,981千円) 福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 (52,433千円) 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (4,419,230千円)
基 金		
積立基金	現金 127,333,769千円 有価証券 12,700,000千円	財 政 調 整 基 金 (36,761,962千円) 義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 (50,060,708千円) 住 宅 基 金 (2,541,130千円) 平 和 基 金 (200,000千円) 佐藤太清青少年美術奨励基金 (34,000千円) いたばしボランティア基金 (18,903千円) 介 護 給 付 費 準 備 基 金 (4,094,635千円) 減 債 基 金 (7,999,290千円) 櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金 (20,000千円) 公 共 施 設 等 整 備 基 金 (32,490,952千円) い た ば し 応 援 基 金 (0千円) 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 (224,822千円) 東武東上線連続立体化事業基金 (5,587,367千円)
金		
運用基金	現金 2,858,740千円 債権 291,339千円	奨 学 資 金 貸 付 基 金 (1,030,079千円) 美 術 資 料 収 集 基 金 (300,000千円) 災 害 対 策 基 金 (1,820,000千円)
物 品	4,743点	1 点 50 万 円 以 上 の 物 品

土地及び建物の増減

(表116)

(単位：㎡)

分類	土地（面積）			建物（延床面積）		
	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
行政財産	1,863,028.85	△411.70	1,862,617.15	904,057.48	60.03	904,117.51
普通財産	42,041.88	654.93	42,696.81	5,166.13	7,071.12	12,237.25
計	1,905,070.73	243.23	1,905,313.96	909,223.61	7,131.15	916,354.76

主な土地の増減

(表117)

(単位：㎡)

名称	面積	備考
栄町集会所	1,018.67	東京都からの購入

注：所管換等は除く。

主な建物の増減

(表118)

(単位：㎡)

名称	延床面積	備考
区営仲宿住宅本体棟 集会所 廃棄物保管庫	7,000.77	建物完成による

注：所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金、美術資料収集基金、災害対策基金の運用状況は適正なものと認められた。

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表 119 のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表 120 のとおりで、償還対象債権額(調定額)は1億5,539万円、償還額は5,595万円である。償還対象債権額に対する償還率は36.0%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

奨学資金貸付基金については償還対象債権に対する償還率が低迷しており、今後、適切な債権管理を行うとともに、一層の償還率向上に努める必要がある。

奨学資金貸付基金運用状況

(表119)

(単位：千円)

令和5年度末現在高			令和6年度中 運 用 状 況				令和6年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	貸付額 オ	償還額 カ	調整額 キ	基金の額 (ア+エ-キ) ク	内 訳	
	債 権 イ	現 金 ウ						債 権 (イ+オ-カ) ケ	現 金 (ウ+エ-オ+カ) コ
1,032,854	349,019	683,835	0	1,044	55,950	2,774	1,030,079	291,339	738,740

奨学資金貸付金償還状況

(表120)

(単位：千円、%、〔償還率増減はポイント〕)

	令和6年度	令和5年度	増 減
償 還 対 象 債 権 額	155,392	178,558	△ 23,166
償 還 額	55,950	67,833	△ 11,883
償 還 率 (収 入 率)	36.0	38.0	△ 2.0

Ⅱ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 121 のとおりである。

美術資料購入額 1,503 万円は、全額一般会計へ繰戻しされている。

なお、美術資料の内容は、美術館の企画展開催に関連して、レオ・レオーニの原画を 5 点購入したものである。

美術資料収集基金運用状況

(表121)

(単位：千円)

令和5年度末現在高			令和6年度中 運用状況			令和6年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	美術資料 購入額 オ	美術資料 引渡額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の価格 イ	現金 ウ					美術資料 の価 格 (イ+オ+カ) ク	現金 (ウ+エ+オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	15,029	15,029	300,000	0	300,000

Ⅲ 災害対策基金運用状況

災害対策基金の運用状況は、表 122 のとおりである。

災害対策基金運用状況

(表122)

(単位：千円)

令和5年度末現在高				令和6年度中 運用状況			令和6年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳			基金 増減 エ	救復 ・ 護旧 対応 オ	一般会 計 から の 補 て ん 額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	救復 対 イ	護 旧 対 応 ウ	・ 等 額 ウ					現金 (ウ+エ+オ+カ) ケ	救護・復旧 等対応額 (イ+オ+カ) ク
1,820,000	0	1,820,000	0	0	0	1,820,000	0	1,820,000	